

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第46期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社ワットマン

【英訳名】 WATT MANN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 畑 泰 史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理IRグループ グループ長 渡 邊 匡

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理IRグループ グループ長 渡 邊 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)			3,681	3,634	5,409
経常利益 (百万円)			311	275	291
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)			256	207	263
包括利益 (百万円)			256	207	263
純資産額 (百万円)			2,552	2,712	2,588
総資産額 (百万円)			3,340	3,576	4,319
1株当たり純資産額 (円)			2,327.56	1,228.95	1,172.12
1株当たり当期純利益 金額 (円)			234.31	94.85	121.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)			76.2	75.2	59.3
自己資本利益率 (%)			10.5	7.9	10.0
株価収益率 (倍)			6.1	12.6	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			392	213	183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			31	115	66
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			150	39	123
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			1,364	1,501	1,494
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	()	()	93 (391)	106 (400)	107 (482)

- (注) 1 第44期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期に係る主要な連結経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 2022年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	3,550	3,483	3,682	3,584	4,135
経常利益 (百万円)	189	218	334	310	333
当期純利益 (百万円)	170	174	274	242	188
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	500	500	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	11,368	11,368	1,136	1,136	1,136
純資産額 (百万円)	2,169	2,321	2,563	2,742	2,543
総資産額 (百万円)	3,192	3,181	3,336	3,557	3,626
1株当たり純資産額 (円)	1,983.64	2,122.94	2,344.49	1,122.87	1,162.66
1株当たり配当額 (円)	2.00	30.00	60.00	60.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.89	159.33	251.34	111.07	86.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.9	73.0	76.9	77.1	70.1
自己資本利益率 (%)	8.1	7.8	11.3	9.2	7.1
株価収益率 (倍)	10.4	6.7	5.7	10.8	15.7
配当性向 (%)	12.8	18.8	23.9	27.0	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	308	237			
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8	31			
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	103	151			
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,102	1,156			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	74 (361)	75 (361)	73 (391)	79 (398)	79 (442)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	130.2 (115.9)	88.2 (110.0)	119.0 (99.6)	200.6 (141.5)	232.7 (144.3)
最高株価 (円)	224	1,890 (168)	2,295	2,848	3,050
最低株価 (円)	112	720 (121)	1,034	1,293	2,280

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載はしておりません。
3 2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第42期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
5 第44期より連結財務諸表を作成しているため、第44期から第46期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー

及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 7 2022年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
1978年9月	株式会社清水合業社より家電販売部門を分離し、株式会社電化センターシミズを神奈川県横須賀市上町1丁目45番地に設立。
1980年12月	神奈川県横須賀市野比に野比店を開店。神奈川県下における家電チェーン店化を開始。
1988年2月	本社機構を神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番15号に移転。
1989年9月	株式額面金額変更のため、株式会社シミズデンキ(昭和42年設立：形式上の存続会社)と合併。
1990年4月	社名を株式会社ワットマンに変更。
1992年7月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録。
2000年10月	株式会社清水合業社(昭和35年設立)を吸収合併。
2002年3月	新業態として、リユース事業1号店 ハードオフ/オフハウス横浜上郷店を開店。
2002年5月	本社機構を神奈川県横浜市旭区に移転。
2004年5月	中期経営改革計画を発表し、家電事業からリユース事業へ業態転換を開始。
2004年9月	家電事業及びリペア事業から完全撤退し、リユース事業に専心する。
2008年6月	リユース事業に業態転換後、初の新規出店としてオフハウス逗子店を開店。
2008年8月	財務基盤再構築のため資本金19億円から5億円に減資。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2013年5月	株式会社ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ契約を解消。
2013年6月	新ブランド「Super RecycleShop WATTMANN」を立ち上げ。
2013年7月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所に統合し、東京証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2014年8月	ブックオフ横浜本郷台店を改装しテック/スタイル横浜本郷台店を開店。3業態で営業開始。
2014年11月	ブックオフ逗子久木店を改装しテック/スタイル逗子久木店を開店。3業態で営業開始。
2015年11月	テック/スタイル相模原中央店を開店。
2015年12月	テック/スタイル綾瀬店を閉鎖し、テック/スタイルPAT綾瀬店に移転し増床開店。
2016年2月	テック/スタイル横浜権太坂店を開店。
2016年12月	テック/スタイルサクラス戸塚店を開店。
2018年4月	サクラス戸塚店を増床しオーデオカウマン/ロードバイクカウマン業態を開店
2019年5月	タイ王国にWATT MANN(THAILAND) CO.,LTD.を設立、テック/スタイル丸井ファミリー海老名店を開店
2019年7月	初の海外店舗となるWattmann Phraek Sa店を開店
2020年1月	Wattmann BangPhliYai店を開店
2020年3月	サクラス戸塚店を改装し、ワットマンホビーサクラス戸塚店を開店。テック/スタイル/カウマン/ホビーの4業態で営業開始。
2020年11月	丸井ファミリー海老名店を増床しホビー業態と新業態SPO&CAM業態を開店。テック/スタイル/ホビー/SPO&CAMの4業態で営業開始。
2021年1月	東名横浜ロジスティクスを移転増床しワットマン海老名買取センター開設。
2021年1月	Wattmann SAMKHOK店を開店。
2021年2月	ゲームステーション事業(ゲームステーション本厚木店・上大岡店)の譲受。
2021年6月	新業態ワットマンカメラ マルイシティ横浜カメラ買取センター開店。
2021年7月	(株)ホビーサーチの全株式を取得し完全子会社化
2021年10月	テック/スタイル/SPO&CAMベイタウン本牧5番街店を開店
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い東証スタンダード市場に移管
2022年4月	Wattmann Lam Luk Ka 店を開店
2022年6月	平塚梅屋店を移転増床しテック/スタイルOSC湘南シティ店を開店
2022年6月	グループ店舗数、国内55店、海外5店、物流センター1箇所、新品EC事業子会社1社

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（(株)ホビーサーチ及びWATT MANN(THAILAND) CO.,LTD.）の計3社で構成されており、国内外でのリユース品の小売業（リユース事業）と新品のEC小売業（新品EC事業）が主な事業です。なお、株式会社ホビーサーチが連結子会社となったことに伴い業績管理体制の見直しを行い、当連結会計期間より事業セグメントの区分方法の報告セグメントを従来の「リユース事業」単一セグメントから、「リユース事業」「新品EC事業」に変更しております。

当社及びWATT MANN(THAILAND) CO.,LTD. がリユース事業、(株)ホビーサーチが新品EC事業を行っています。

当社グループのリユース事業においては神奈川県に展開している店舗において、主に店舗において仕入れ、クリーニング等をほどこした上で消費者に販売しております。店舗形態は、2013年6月ワットマンテック、ワットマンスタイル、ブックオフの3業態から、2018年4月よりカウマン、2020年3月よりワットマンホビー/Game Station、2020年11月よりSPO&CAM、2021年6月よりワットマンカメラの6業態となりました。海外においては、タイ王国に倉庫型、ブランドショップ型、バイ・セル型の3業態を展開しております。

新品EC事業においては主に問屋から仕入れた新品商品を自社ECサイトで販売しております。

主な販売品目は、次のとおりであります。

リユース事業	ワットマンテック	パソコン・テレビ・冷蔵庫・楽器など家電製品
	ワットマンスタイル	洋服、バッグなどの服飾雑貨・貴金属・ギフト商品など
	ブックオフ	書籍、ビデオテープ、CD、ゲームソフト、DVD
	カウマン	高級オーディオ、ロードバイク
	ワットマンホビー/GS	ゲーム、フィギュア、トレカなど
	SPO&CAM	スポーツ、アウトドア
	ワットマンカメラ	カメラ本体・周辺商品
	ワットマンタイランド	生活雑貨、ブランド品など
新品EC事業	(株)ホビーサーチ	模型、フィギュアなど

事業の系統図は次のとおりであります。

(リユース事業)



(新品EC事業)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) WATT MANN(THAILAND) CO.,LTD. (注1、4)	タイ王国サムットプラ カーン県	49	リユース業	49.0	当社からリユース品の販売 運転資金貸付 役員の兼任3名 債務保証
(株)ホビーサーチ (注5)	東京都墨田区	15	新品EC事業	100.0	役員の兼任2名

- (注) 1 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
2 特定子会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 債務超過会社であり、2022年3月末時点で債務超過額は25,790千円であります。
5 (株)ホビーサーチは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,205,190千円
	経常利益	52,751 "
	当期純利益	97,066 "
	純資産額	86,912 "
	総資産額	624,689 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リユース事業	79 (451)
新品EC事業	20 (18)
全社(共通)	8 (13)
合計	107 (482)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
79(442)	39.7	11.8	4,341

セグメントの名称	従業員数(人)
リユース事業	71 (429)
全社(共通)	8 (13)
合計	79 (442)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 全社(共通)は、経理総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、中期的な企業価値向上に向け、2018年3月期より「基盤構築フェーズ」として既存事業の基盤強化を図っております。

基盤強化に際しては、中期的に利益を増大するための「攻め」と、中期的かつ継続的に利益を確保するための「守り」両面の強化をへて、リユース業の競争優位の源泉である買取力(仕入力)を強化する体制、多様な商品を効率的に買取、商品化、販売、輸出のサイクルを高速回転させる体制を確立させました。この「トコトン買取」体制が当社の強みであり、買取のお客様の流入を促し、離脱を防ぐ仕組みとなっております。

2022年3月期においては「攻め」と「守り」の戦略を継続・発展させ「コア事業」「スピンオフ事業」「海外事業」が有機的に結びついたオーガニック成長戦略による企業価値の向上を進めてまいりました。

「コア事業」においては、大型店の出店・既存店の増床による大型化、強みである「トコトン買取」をさらに強化し事業成長を図ります。

「スピンオフ事業」においては、既存事業の取扱商材を切り出し業態として独立させることで専門性の向上を図ります。また既存売場とスピンオフ事業業態の複合店化により「コア事業」への成長寄与を進めてまいります。

「海外事業」においては、国内でリユースが難しい商材を海外にて再リユースする事により販売力を強化するとともに、国内における「トコトン買取」のさらなる強化を通じて「コア事業」への成長寄与を図ります。

更に2021年7月に株式会社ホビーサーチの株式を100%取得し、インオーガニック成長戦略も本格化させました。

これらの施策を強力に推進することにより、更なる飛躍を図り、企業価値の向上へ繋げてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

リスクは業績にプラスの影響を及ぼす可能性がある「アップサイドリスク」と業績にマイナスの影響を及ぼす可能性がある「ダウンサイドリスク」から分類をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) アップサイドリスク(業績にプラスの影響を及ぼすリスク)

M&Aによる成長

リスクの内容

当社グループは、既存事業の運営基盤の強化や新事業への進出及び国内外地域への効率的な進出に向け、中長期的にM&A等を検討していく方針です。M&A等の実行に際しては、簿外債務等の財務的なリスク、キーパーソンのリテンション低下等の人材リスク、労務問題等の人事リスク等が想定されます。さらに、これらのM&A取引の結果として、のれんを含む各種無形固定資産が計上された場合、事業環境の変化等の事由によりこれらの資産の経済価値が低下し、減損処理や想定外の償却に至った場合、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

一方で、効果的なシナジー創出を通じて中期的な企業価値が向上する機会も大いに存在すると考えております。そのようなシナジーが想定通りに創出できた場合、当社グループの業績または財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスクにつきましては、投資案件毎に、投資規模、シナジーの程度、将来投資収益などさまざまな見積を行います。概ね投資額を割引前EBITDA5年で回収する見込みがあるかを重要な判断基準としております。

リスクの最大化に向けた対策

短期的にはシナジーの定義づけを厳格化し、副次的シナジーの積み上げによる想定効果の算出は行わず、主たるシナジーが明確に創出できる案件のみを対象とします。

体制面においては、社外取締役としてM&Aのスペシャリストを配置し、アップサイドリスク面のガバナンスを発揮します。また、案件発生時はIMO(Integration Management Office)として親会社の経営陣が直接案件に関与し、ハード面(組織・人事諸制度)及びソフト面(企業文化)のPMI(Post Merger Integration)において強力なリーダーシップを発揮することで、主たるシナジー創出の確度を高めることを想定しております。またPMI強化のため、M&A意思決定時点より統合計画を策定し、M&A後は計画進捗報告プロセスを明確化し、機動的な統合計画運用を進めます。

海外事業の成長

リスクの内容

当社グループは、2019年5月にタイ王国にて現地子会社を設立し、同年7月より同国にてリユース事業を運営しております。海外リユース事業の運営に際しては、相手国の政治・社会・経済等の環境変化に起因した様々なダウンサイドリスクが発生する恐れがありますが、一方でリユース性向は高いものの市場は成熟しておらず、当社グループがビジネスモデルを確立し、事業を拡大する機会がある国や地域も存在すると考えております。そのような機会を効果的にとらえ海外事業が順調に成長した場合、当社グループの業績または財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスクにつきましては、タイ王国においては倉庫型店舗の1店舗当たり年間売上高を60万円から720万円と仮定しております。また出店初期コストにつきましては1店舗あたり100万円(商品代を含まない)、出店初期投資を1店舗あたり4.5百万円と仮定しております。これらの回収のためにオープン後半年以内の単月黒字化を目標としております。

なお、海外子会社における新型コロナウイルス感染症の影響は、収束時期が2022年12月期以降となると仮定しております。

リスクの最大化に向けた対策

海外事業の成長に際しては、意思決定の質とスピードを確保することが肝要であると考えております。当社

グループは、親会社経営陣が機動的に現地に赴き、案件に直接関与することで、非効率な多段階決裁や社内の関係者調整を排し、海外事業における意思決定の質とスピードの最大化を図っております。特に当社でコントロール可能なコスト・投資額につきましては親会社マネジメントが直接意思決定に関与しております。

ネット型リユースの成長

リスクの内容

当社グループは、インターネットを通じて、高級オーディオ類やロードバイク等のリユース品の買取・販売を行う、ネット型リユース事業を営んでおります。

ネット型リユース事業につきましては、既存事業（総合リユース事業）の取扱商材のうち、ネットと親和性の高い大商圏・高額商材を業態として独立させることで、専門性を向上させ、買取・販売の強化を図り、成長させることを企図しております。

2022年3月期においては、ネット型リユース事業において買取金額前年比102%、売上金額前年比103%と顕著な成長を示しており、今後も安定的な成長に向け尽力する次第です。そのような成長傾向を踏襲し、ネット型リユース事業の成長が順調に進捗した場合、当社グループの業績や財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスク判断につきましては、商材のネット型リユースへの適合性につき評価を行っております。

適合性の判断基準として、当該商材のEC市場規模、商品回転率、市場競争の程度(競合数/競合の総合的ブランド力)を用いております。

リスクの最大化に向けた対策

中期的な拡大成長に向け、短期的には基盤構築を図っております。

ECサイトへの出品点数増加のため、出品作業計画の策定と実施を行い作業効率化を行っております。

(2) ダウンサイドリスク(業績にマイナスの影響を及ぼすリスク)

重要人材のリテンション低下

リスクの内容

当社グループは、2018年3月期の期中より基盤構築フェーズと位置づけ、「オーガニック成長戦略」を通じて、強い経営基盤の構築を図っております。経営基盤の構築に際しては、戦略の遂行に必要なポジションとその要件を明確化したうえで、ポジション要件と現有人材のスキルギャップを明らかにし、人材マネジメント（採用/育成/評価/配置）にてギャップを埋めております。ポジションによっては社内外でスキルマッチする人材が限られている場合もあり、そのような難度の高いポジションにて高いパフォーマンスを発揮できる人材（重要人材）のリテンションが低下した場合、当社グループの業績または財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスク判断につきましては、部署別の離職率の集計結果や退職者に対する"Exit interview"から従業員の当社グループに対するエンゲージメント状況を見極め、評価しております。

リスク最小化に向けた対策

当社グループは、重要人材のリテンションに関して、当該人材のエンゲージメントの維持・向上が非常に重要であると考えております。重要人材のエンゲージメント向上に向け、“PAY for VALUE”の原則から高い付加価値を提供する人材に高い報酬を支払う一方で、非金銭的ドライバーにも着目し、顧客への提供価値や自社の競争優位性、会社の存在意義、自社におけるキャリア形成等を社長が説明する場を定期的に設けております。

優秀人材の採用難化

リスクの内容

当社グループは、2018年3月期の期中より基盤構築フェーズと位置づけ、「オーガニック成長戦略」を通じて、強い経営基盤の構築を図っております。経営基盤の構築に際しては、戦略の遂行に必要なポジションとその要件を明確化したうえで、ポジション要件と現有人材のスキルギャップを明らかにし、人材マネジメント（採用/育成/評価/配置）にてギャップを埋めております。特に採用は、自社にマッチする人材がいないポジションを充足するための手段として重要視しております。雇用環境等により採用が難化した場合、戦略の遂行が滞り、当社グループの業績または財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスク判断につきましては、各採用チャネル（エージェント経由、ダイレトリクルーティング、リファラル採用等）における母集団の形成状況や採用プロセスの進捗状況、内定辞退率等を集計し、当社グループの採用力を評価しております。

リスク最小化に向けた対策

当社グループは、優秀人材の採用に向けて、企業文化及び求めるポジションとのマッチングを最重要視しております。マッチングを効果的かつ効率的に見極めるために会社の現状や将来計画等を客観的な根拠とともに示した「evidence book」を活用し、優秀である可能性が高い人材に対しては、採用当初段階から社長を含めた経営陣がマッチングプロセスに積極的に関与することで、プロセスからの離脱を防ぐ等の採用戦略を進めております。

また、当社グループは、報酬・処遇において“PAY for VALUE”を原則としており、ポジションの難易度・重要性・需給状況から、年齢に関係なく高い報酬を支払うポジションも存在します。

競合との競争激化

リスクの内容

当社グループの取り扱う商品はリユース品であり、新品と異なり一般顧客からの買取が仕入の9割以上を占めております。そのため、当社グループの店舗商圏内に競合企業の出店があった場合やネット型リユースの競合企業が買取価格アップ等の大々的なキャンペーンを実施した場合、またスマートフォンによるフリマアプリの活用が当社グループの店舗商圏における顧客に顕著に浸透した場合など、商品の仕入に不足を生じる可能性があります。そのような事態が発生した場合、顧客への販売の機会損失が生じるおそれがあり、当社グループの業績または財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスク判断につきましては、毎月個人別、店舗別の買取件数・買取金額を集計し評価しております。また、四半期に一度覆面調査による買取接客の良否を店舗ごとに数値化し、ネット型リユース、フリマアプリを含む競合他社との相対的な競争力を見積もっております。

リスク最小化に向けた対策

当社グループは、一般顧客からの買取仕入において「トコトン買取」を掲げて、多種多様な商材の買取を行っております。この「トコトン買取」は二つの観点から行っております。一つは買取商品の種類に可能な限り制約を設けない、「商品の幅」に関するトコトン買取、もう一つは、ノーブランド服であっても、一部壊れた家電であっても可能な限り1点1点値段をつけて買取を行う、「商品の深さ」に関するトコトン買取です。

「トコトン買取」を実現するために、店舗において仕入れた商材を効率的に商品化するためのオペレーションを構築しております。また、国内でのリユースが難しい商材に関してはニーズのある海外で再リユースすることにより国内店舗の「トコトン買取」の強化に繋げております。

「トコトン買取」により、当社グループは競合他社にて買取ることが難しい商材等の仕入を行うことを可能とし、競合他社との競争リスクの最小化及び仕入機会の最大化を図っております。

海外事業のカントリーリスク

リスクの内容

当社グループは、2019年5月にタイ王国にて現地子会社を設立し、同年7月より同国にてリユース事業を運営しております。海外事業の運営に際しては、為替の動向による円換算での仕入価格の上昇又は販売価格の低下、現地調達の手器等費用や人件費等の高騰、また各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正、貿易摩擦の発生、大規模な自然災害の発生、戦争・紛争・テロの勃発といったカントリーリスクが想定されます。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績または財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスクにつきましては、アップサイドリスク 海外事業の成長、に記載の通り店舗の売上高、初期コスト、出店初期投資を仮定し、それらの回収のためにオープン後半年以内の単月黒字化が可能であればリスクテイク可能と判断しております。

リスク最小化に向けた対策

当社グループは、海外事業の成長に向け、一定のカントリーリスクに関してはリスクテイクしていくことを基本方針としておりますが、一方で想定範囲を超える不測の事態が生じた場合の損害を最小化するために、契約に一定の柔軟性を持たせる、新規出店時のイニシャルコストの低減を図る等、“Small Start, Quick Win”を念頭に置き、海外事業展開を進めております。

国内新規出店コストの高騰

リスクの内容

新店の開店には商品、人員等の経営資源が短期集中的に必要となります。これらの経営資源は主に既存店から供給しますが、これにより業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店が重なった場合または比較的大規模な出店があった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、当社グループは小売業であるため、店舗面積1,000㎡を超える物件に関しては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けることとなります。大型店の出店については出店調整等の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が生じた場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新規出店は候補物件の広さ、立地、交通、賃料等の条件を総合的に判断する必要がありますが、これらの条件を満たす物件検索には不確実な要素があります。これにより出店計画に変更が生じた場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスク判断につきましては、商圏人口、出店候補地の交通量、店舗面積、家賃単価、競合他社の出店状況等に基づき評価しております。

出店初期コスト、出店初期投資につきましては案件毎の見積を行います。これらの回収のためオープン後1年以内の単月黒字化を前提としております。

リスク最小化に向けた対策

国内新規出店コストの低減に向け、新規出店時のイニシャルコストの低減及び応援人員等のオペレーションの効率化に努めております。

ハザードリスク

リスクの内容

当社グループは、2022年3月期末時点で、国内全57店舗を神奈川県にドミナント展開しています。ドミナント展開により、管理コスト・物流コストの低減等のコスト低減効果や新規出店時の認知度向上効果等のメリットを享受しておりますが、一方で冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因、地震や台風等の大規模な自然災害の発生、重篤な感染症の大流行等、各種ハザードが発生した場合、リスクが十分に分散できず、当社グループの業績または財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスク判断につきましては、最大2ヶ月間営業活動に支障が出ることを前提に評価しております。

リスク最小化に向けた対策

大規模自然災害の発生時や重篤な感染症の大流行時は、社長をトップとする対策本部を直ちに設置し、ハザードに対するスピーディな対応体制を構築しております。また災害発生による損害が発生した場合に備え、同業他社水準を上回る月商の約2ヶ月分の現預金を保有しております。

配送遅延

リスクの内容

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点(契約義務の充足時)で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。新品EC事業の海外売上につきましては、顧客の商品検収時点が契約義務充足時期となります。新型コロナウイルス感染症の流行を始めとする様々な要因により配送期間が長期化した場合、契約義務の充足時期に影響し同事業セグメントの売上計上時期及び商品残高に影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスク判断につきましては、四半期毎に地域別・配送方法別に測定した商品発送から顧客検収までの期間に基づき、航空便が6～15日、船便が50～100日と仮定し収益認識額を計上します。

リスク最小化に向けた対策

販売を特定地域に集中せず多様化する事によりリスク分散を図ります。

古物営業法の法的規制

リスクの内容

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可の取得が必要となっております。古物営業法または古物営業法に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスク判断につきましては、古物営業法遵守を前提に公安委員会、都道府県警が公表している古物営業に関する各種ガイドライン等を参照し、当社の古物営業法適合性を評価しております。

リスク最小化に向けた対策

現状において、古物営業法または古物営業法に関する他の法令に抵触するような事由は発生しておりません。引き続き、古物台帳の管理徹底や盗品被害者に対する無償回復を適法に行うことができる体制の整備等、古物営業法及び古物営業法に関する他の法令の遵守に最大限努めてまいります。

税務リスク

リスクの内容

近年、本邦を含む各国の間接税税制においてECビジネスに対する課税強化が進んでおります。将来の税制改正により、新品EC事業セグメントの売上高、課税額及び事務費用等に影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

間接税の顧客転嫁による売上高への影響は軽微と仮定しています。また、潜在的な税負担額については平均的な税率によって見積もっています。

リスク最小化に向けた対策

当社グループは、大手税理士法人及びEC事業の間接税算出専門事業者とアドバイザー契約を締結し納税義務の判定、適切な申告納税手続きの支援を受けております。

情報システムの障害

リスクの内容

当社グループは、店舗業務・本社業務の多くにおいて、効率的なオペレーションを実現するために、情報システム・通信ネットワークを活用しております。そのため、予想範囲を超える大規模な停電・災害・ソフトウェアや機器の欠陥・コンピュータウイルスへの感染・不正アクセス等により、情報システムの停止・情報の消失・漏洩・改ざん等の事態が発生した場合には営業活動に支障をきたし、当社グループの業績または財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスク判断につきましては、システムの事業継続に対する影響度、現行システムの障害発生間隔、対策の費用対効果などにに基づき評価しております。

リスク最小化に向けた対策

当社グループは、店舗業務・本社業務の安定的な運用に向け、外部のシステム事業者と連携し、システム強化や内外からの不正アクセス・攻撃に対する対策を講じております。また、システム障害が長期間に渡った場合、顧客接点業務に支障が出ないように、買取伝票等の紙帳票を用いたレガシーオペレーションでバックアップを行います。万が一の大規模な情報システム障害や通信ネットワーク障害等が発生した場合は、社長をトップとする対策本部を直ちに設置し、情報システム障害・ネットワーク障害に対する迅速な回復体制を構築いたします。

個人情報の漏洩

リスクの内容

当社グループは個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。万が一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、業績または財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスク判断につきましては、当社で取扱っている個人情報の量、日本における情報漏えい発生事例での対応状況などにに基づき評価しております。

リスク最小化に向けた対策

当社グループは、個人情報保護法等の法令及び社内規程に基づき顧客情報の取扱いに細心の注意を払っております。特に個人情報へのアクセス制限や社員の情報管理リテラシー向上等、個人情報漏洩防止の対策を講じております。

人件費の増加

リスクの内容

当社グループは、多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、社会保険、労働条件などに係る諸制度、法改正等により、人件費の増加が予想され、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスク判断につきましては、労働法制強化を前提に労働分配率の一定水準（約40%）での維持可能性に基づいて評価しております。

リスク最小化に向けた対策

当社グループは、一定の人件費増加は人材確保に向けリスクテイクしていく方針です。一方で当社グループにおける人材活用の原則である“PAY for VALUE”に則り、付加価値増加を伴わない人件費増加とならないよう、多種多様な工夫を図っております。

固定資産の減損会計適用

リスクの内容

当社グループは資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動を通じて発生する損益が継続してマイナスになると見込まれた場合、減損会計の適用により損失を計上する可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績または財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスク判断につきましては、出店時に、商圈人口、出店候補地の交通量、店舗面積、家賃単価、競合他社の出店状況等に基づき評価し、出店後は、リユース市場の動向等に基づき見積もった各事業所の将来売上予想、売上総利益率及び売上成長率を見積って評価しております。

出店初期コスト、出店初期投資につきましては案件毎の見積を行います。これらの回収のためオープン後1年以内の単月黒字化を目標としております。

リスク最小化に向けた対策

国内新規出店コストの低減に向け、新規出店時のイニシャルコストの低減及び応援人員等のオペレーションの効率化に努めております。

差入敷金及び保証金等の未回収

リスクの内容

当社グループにおける出店は賃借による方法を基本としており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金等を差し入れております。敷金及び保証金等に相当する残高は、2022年3月期末において503百万円（総資産に対して12.5%）です。当該敷金及び保証金等は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績または財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

リスクの見積りに用いた仮定

当該リスク判断につきましては、保証金の金額に応じて、調査会社による調査、賃借物件の登記簿謄本閲覧を行い賃貸者の信用力を評価しております。

また賃貸者の信用力に応じた差入保証金の割引計算を行い額面との差額を金融資産の時価情報として開示するとともに、潜在的なリスク指標としております。

リスク最小化に向けた対策

当社グループは、店舗用物件の契約時に、賃貸人の経済的状況を可能な限り調査・分析することで、差入敷金及び保証金等の未回収リスクの最小化を図っております。また、中途解約が発生した場合に契約違約金の支払が最小化されるよう、契約内容に一定の柔軟性を持たせております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当連結会計年度における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。当社が店舗を展開する東京都・神奈川県におきましても9月末まで緊急事態宣言が発令され自粛要請の強化による消費環境や消費マインドの悪化により個人消費は低迷を続けました。9月以降は国内感染者数が劇的に減少したものの、年末から変異株による流行第6波も発生し、またタイ王国においてもいまだ沈静化せず、不透明な状況が継続しております。

当社グループはこのような新型コロナウイルス感染症流行下においても前連結会計年度に引き続き、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめるとともに、収益の改善に努めてまいりました。

具体的には、コア事業・スピンオフ事業・海外事業の3つの事業の成長を通じたオーガニックな成長を図っております。

営業政策面では、「新しい日常」に対応すべく、ネット通販の強化、スポーツ・アウトドア、ホビー、カメラ等の専門ジャンル強化を進めました。店舗政策面では、2021年6月に、カメラ専門店「ワットマンカメラ マルイシティ横浜カメラ買取センター店」をグランドオープンし、10月に総合リユース店「ワットマンベイトウン本牧5番街店」をグランドオープンいたしました。

更に2021年7月に株式会社ホビーサーチの株式を100%取得し、インオーガニック成長戦略も本格化させました。

また、ワットマンタイランドにおいてwarehouse(倉庫)型店舗への集約を進め、Wattmann Sukhumvit 39店(Buy&Sell型)を閉店しWattmann Saimai店(warehouse型)をオープンし、収益性改善を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年と比べ17億74百万円(48.8%)増収の54億9百万円となりました。これは新たに子会社化した株式会社ホビーサーチ及びタイ王国と国内の海老名店・本厚木・上大岡・本牧を中心とした開閉店売上が前年同期と比べ16億62百万円(845.2%)増収の18億59百万円、および既存店売上が昨年4月全店休業からの回復により1億11百万円(3.3%)増収により35億50百万円となったことによります。

オーガニック事業における商品カテゴリー別売上高は、電化製品等が前年と比べ64百万円(8.7%)増収の8億7百万円、服飾等が63百万円(5.3%)増収の12億54百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が14百万円(1.6%)減収の9億21百万円、ホビーが専門業態(ワットマンホビー・ゲームステーション(GS))のスタートにより3億19百万円(112.8%)増収の6億2百万円、その他は各種専門業態(ワットマンSC(スポ・キャン)・ワットマンカメラ)のスタート等により1億36百万円(28.3%)増収の6億17百万円となりました。

またホビーサーチにおける商品カテゴリー別売上高は、ホビーが12億5百万円となりました。

売上総利益は、売上増収に伴い前年と比べ5億36百万円(22.6%)増益の29億12百万円、売上総利益率53.8%となりました。既存店は1億14百万円(5.0%)増益の23億93百万円、ホビーサーチ及び開閉店は4億22百万円(437.0%)増益の5億19百万円となりました。

オーガニック事業における商品カテゴリー別の売上総利益については、電化製品等が前年と比べ26百万円(5.4%)増益の5億28百万円、服飾等が52百万円(7.2%)増益の7億85百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が6百万円(1.1%)減益の6億1百万円、ホビーが1億23百万円(79.1%)増益の2億78百万円、その他は1億20百万円(31.9%)増益の4億98百万円となりました。

またホビーサーチにおける商品カテゴリー別売上総利益は、ホビーが2億20百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、前連結会計年度に特別損失に計上した休業期間中の人件費、家賃、減価償却費等の固定費39百万円相当額増加、ホビーサーチの子会社化、営業再開による変動費の増加及び店舗数増加による経費増加により、前年と比べ5億36百万円(25.5%)増加し26億43百万円となりました。既存店では前述の事由により92百万円(4.8%)増加の20億42百万円、ホビーサーチ及び開閉店ではタイ王国子会社の店舗増加、海老名事業所増床、GS事業店舗増加、ワットマンカメラ・ベイトウン本牧5番街店開店、株式会社ホビーサーチ子会社取得に伴う一過性費用及び同社の連結開始により4億43百万円(282.4%)増加の6億円となりました。

上記のように、第2四半期連結累計期間における成長に向けた新店投資やM&Aに伴う一過性費用が発生しましたが、第3、第4四半期連結期間の業績復調とホビーサーチの貢献により、営業利益は前年とほぼ同水準の2億69百万円(前年比100.1%)となりました。既存店では基盤構築フェーズを経て利益構造改革を達成しつつあり21百万円増益の3億50百万円(前年比106.4%)、ホビーサーチ及び開閉店では20百万円(65.2%)減益の営業損失81百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期と比べて16百万円増益の2億91百万円(前年比106.0%)となりました。

経常利益以下については、ワットマンタイランドの閉店決定店舗と本邦の収益性悪化店舗に関する減損損失38百万円計上の一方、補助金収入15百万円の計上により、税金等調整前当期純利益が前年と比べ34百万円(前年比114.4%)増益の2億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は56百万円(前年比127.2%)増益の2億63百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

リユース事業

リユース事業セグメントにおいてはタイ王国と国内の新店開店により、外部顧客への売上高は前年に比べ5億69百万円(前年比115.7%)増収の42億4百万円、セグメント利益はホビーサーチ社のM&A関連費用36百万円の計上により前年に比べ32百万円(前年比88.1%)減益の2億37百万円となりました。

新品EC事業

新品EC事業においては外部顧客への売上高は12億5百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

なお、上記記述においては、2020年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当連結会計年度の売上高は22百万円減少し、売上原価は18百万円減少し、販売費及び一般管理費は4百万円減少しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

経営者の視点による認識及び分析・検討内容

当連結会計年度においては新店投資及びM&Aの実行により、第2四半期連結累計期間業績は前年同時期を下回りました。タイ王国子会社においても、新型コロナウイルス感染症の流行により損失が先行しました。

そのような状況下で当社グループは、ネット通販の強化、スポーツ・アウトドア・家具等ヘジャンル移行を進め在庫水準の維持及び売上総利益率・額の向上を目指しました。また、タイ王国子会社において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるバンコク市内のWattmann Sukhumvit 39店(Buy&Sell型)を閉店しwarehouse(倉庫)型店舗への集約を進めました。

その結果、第3四半期連結会計期間以降においては業績も復調し、またホビーサーチの業績も貢献し当連結会計年度の営業利益はほぼ前年と同水準の2億69百万円(前年比100.1%)となりました。

このように現時点でコロナウイルス感染症の沈静化には至っておりませんが、当社の第3四半期連結会計期間以降の業績は順調に回復しており、第2四半期累計期間の業績悪化は一時的と認識しております。

2023年3月期においても引き続きネット通販強化、スポーツ・アウトドア・家具等ヘジャンル移行とスピノフ戦略による新業態の開発を進める予定です。また、タイ王国子会社はwarehouse(倉庫)型店舗に集中するとともに、当社グループ外からの商品調達を強化し早期黒字転換を目指します。

2023年3月期の業績予想はホビーサーチの貢献により連結売上高69億28百万円(28.1%増収)、営業利益4億円(48.4%増益)、経常利益4億円(37.2%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益3億22百万円(22.0%増益)を見込んでおります。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
オーガニック事業	電化製品等	291,951	17.7	129.8
	服飾等	490,459	29.8	119.7
	パッケージメディア	318,603	19.4	104.0
	ホビー	394,028	24.0	168.6
	その他	150,159	9.1	135.0
合計		1,645,201	100.0	127.9
ホビーサーチ	ホビー	992,609	100.0	-
合計		992,609	100.0	-
総合計		2,637,810	-	205.1

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
オーガニック事業	電化製品等	807,633	19.2	108.7
	服飾等	1,254,586	29.8	105.3
	パッケージメディア	921,333	21.9	98.4
	ホビー	602,965	14.3	212.8
	その他	617,540	14.7	128.3
合計		4,204,059	100.0	115.7
ホビーサーチ	ホビー	1,205,190	100.0	-
合計		1,205,190	100.0	-
総合計		5,409,250	-	148.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加いたしました。

これは、主に株式会社ホビーサーチの子会社化等により、売掛金が84百万円、商品が3億11百万円、その他流動資産が58百万円増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加しております。これは、株式会社ホビーサーチの子会社化により、のれんが2億75百万円、繰延税金資産が66百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、総資産は43億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億43百万円の増加となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加いたしました。

これは、株式会社ホビーサーチの子会社化等により買掛金が合計2億20百万円、同社の契約負債が29百万円増加し、また短期借入金が34百万円、未払費用1億38百万円、その他流動負債が1億25百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加しております。

これは、長期借入金が2億83百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、負債合計は17億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億67百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、25億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少しております。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益が2億63百万円計上されたこと、配当金が65百万円あったこと等により利益剰余金が1億98百万円増加、譲渡制限付株式の役員報酬交付により資本剰余金が2億78百万円、自己株式の取得と譲渡制限付株式の役員報酬交付により自己株式が43百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が59.3%となりました。

経営者の視点による認識及び分析・検討内容

連結会計年度末時点の総資産43億19百万円のうち流動資産が27億66百万円です。流動資産の中では商品が9億5百万円、現金及び預金が14億94百万円を占めております。

現金及び預金約15億円の保有目的としましては、成長機会を逸失しないための「攻めのキャッシュ」として約3～5億円、運転資金及びドミナント展開に伴うハザードリスクに備える「守りのキャッシュ」として約6～9億円、配当原資約87百万円と考えております。

固定資産15億53百万円のうち、有形固定資産は5億97百万円、敷金及び保証金が4億86百万円を占めております。これらは事業用の資産であり営業活動により投資回収を進めます。また(株)ホビーサーチの取得に伴うのれん2億75百万円は、同社の取得時点における利益計画を実績が上回っている事から減損の兆候はないと判断しております。

負債合計は17億31百万円、純資産合計は25億88百万円となっております。主にホビーサーチの子会社化とそれに伴う借入金の増加により、自己資本比率は59.3%と若干減少しましたが60%程度の水準は維持し財務体質は安定的と判断しております。一方、純資産の絶対額はまだ小規模であり今後の積極成長フェーズにおいて一定の財務リスクは存在していると判断しております。よって現時点においては、ROE spread及びROIC spreadを毀損しない範囲において、財務の健全性は維持する方針です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14億94百万円となり前連結会計年度末に比べ、6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1億83百万円の収入となり前年同期と比較し30百万円減少しました。これは主に、キャッシュ・フロー増加要因として税金等調整前当期純利益が34百万円、未払費用の増減額が27百万円増加、法人税等の支払額が33百万円減少、未払消費税等の増減額が25百万円増加、のれん償却額14百万円増加、株式報酬費用が25百万円増加、減損損失が31百万円増加した一方、減少要因として役員退職慰労金の増減額が1億円減少、棚卸資産の増減額が1億62百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出となり前年同期と比較して48百万円支出減となりました。これは主に、子会社株式の取得による18百万円の支出、有形固定資産の取得による支出が13百万円増加した一方、営業譲受による支出が48百万円減少、敷金及び保証金の差入れによる支出が19百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の支出となり前年同期と比較して1億62百万円の支出増となりました。これは主に、長短借入金による収入(純額)が2億2百万円増加した一方、自己株式の取得により3億47百万円支出したこと等によるものであります。

経営者の視点による認識及び分析・検討内容

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度を30百万円下回る1億83百万円の収入となりました。これは(株)ホビーサーチの退職慰労金支給による支出1億円、同社の株式取得関連支出42百万円等の一過性の要因によるものであり、これらを除けば営業キャッシュ・フローは安定的と判断しております。

一方、投資キャッシュ・フローは、(株)ホビーサーチの子会社化による支出が、株式取得額と同社の保有する現金同等物の差引18百万円にとどまったため、48百万円支出減の66百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは(株)ホビーサーチ株式取得資金の借入等により長期借入を純額2億55百万円実行した一方、自己株式取得による支出3億47百万円等により1億23百万円の支出となりました。

上記のように当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業キャッシュ・フロー収入は減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー支出および財務活動によるキャッシュ・フロー支出と概ね均衡しインオーガニック成長投資を実行しつつ現金及び現金同等物はほぼ前連結会計年度末の水準を維持しました。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、ブックオフ業態を運営するにあたりブックオフコーポレーション株式会社（以下甲という）とフランチャイズ契約を締結しております。

契約の名称	BOOK OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	甲は当社に対して標章と、甲が開発し所有するフランチャイズシステムを用い、フランチャイズチェーン店の営業を行うことを許諾し、かつ契約期間中、継続的に経営指導、営業指導、技術援助を行うことを約し、当社はこれについて甲に一定の対価を支払う。
加盟料	出店ごとに一定額
開店指導料	出店ごとに一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率
使用を許諾する標章	甲は当社に対して、所有している商標・サービスマーク等を、加盟契約に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以降2年毎の自動更新)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は53,428千円です。セグメントごとの設備投資について示すと次の通りです。
なお、重要な設備の除却はありません。

(1)リユース事業

当連結会計年度の主な設備投資は、国内およびタイ王国の新店出店を中心とする総額53,428千円の投資を実施しました。

(2)新品EC事業

当連結会計年度に重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
堀ノ内店 (神奈川県横須賀市)	リユース事業	店舗設備	49,746	324	382,457 (3,218)	316	432,843	4
鶴ヶ峰店 (神奈川県横浜市旭区)	"	"	15,587	522	(3,030)	1,029	17,139	6
朝比奈店 (神奈川県横浜市金沢区)	"	"	5,380	818	(2,660)	2,157	8,355	5
鎌倉手広店 (神奈川県鎌倉市)	"	"	12,886	397	(3,788)	1,256	14,540	5
ベイタウン本牧5番街店 (神奈川県横浜市中区)	"	"	16,285		()	15,974	32,259	2
その他19事業所 (神奈川県・東京都内)	"	"	41,728	1,320	(15,433)	24,627	67,677	57

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、機械装置・器具及び備品・車両運搬具等であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は賃借部分で、外書で示しております。

(2)国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ホビーサーチ	本社 (東京都墨田区)	新品EC事業	本社設備	2,747			4,550	7,297	20

(3)在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WATT MAN (THAILAND) CO.,LTD.	Saimai店 (Saimai行政 区)	リユース事業	店舗設備	1,280			3,308	4,589	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

(注) 2022年3月7日開催の取締役会決議により、2022年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,400,000株増加し、4,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,136,854	2,273,708	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数は 100株で あります。
計	1,136,854	2,273,708		

(注) 2022年3月7日開催の取締役会決議により、2022年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,136,854株増加し、発行済株式総数は2,273,708株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日(注1)	10,231,687	1,136,854		500,000		240,835

(注)1 株式併合(10:1)によるものであります。

2 2022年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が1,136,854株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	11	14	7	1	364	398	
所有株式数(単元)		545	766	1,829	48	1	8,166	11,355	1,354
所有株式数の割合(%)		4.8	6.7	16.1	0.4	0.0	71.9	100.0	

(注) 自己株式43,190株は「個人その他」に431単元、単元未満株式の状況に90株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
川 畑 泰 史	神奈川県横浜市泉区	224	20.5
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市新栄町3-1-13	161	14.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区	54	5.0
渡 邊 未 来	東京都中央区	43	3.9
堀 内 裕 紀	東京都中央区	43	3.9
川 畑 遥	神奈川県横浜市泉区	40	3.7
渋 佐 万 葉	東京都港区	37	3.4
江 木 麻 紀	東京都中央区	36	3.4
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	36	3.3
清 水 一 郷	神奈川県横浜市泉区	29	2.7
計		705	64.5

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式43千株(3.8%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,092,400	10,924	
単元未満株式(注)	普通株式 1,354		
発行済株式総数	1,136,854		
総株主の議決権		10,924	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワットマン	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰 本町1丁目27番13号	43,100		43,100	3.8
計		43,100		43,100	3.8

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2021年7月14日)での決議状況 (取得期間2021年7月15日)	129,500	348,096
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	129,400	347,827
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	268
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.1	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.1	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った取得自己 株式				
その他(譲渡制限付株式報酬)	129,500	336,700		
保有自己株式数	42,190		86,417	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 2022年3月7日開催の取締役会決議により、2022年4月1日付けで1株を2株に株式分割しました。なお、当事業年度の株式数は当該株式分割前、当期間の株数は株式分割後の株式数です。

3 【配当政策】

当社の、基盤構築フェーズにおける株主への配当は「20 円の安定配当に加えて基盤構築の進捗に合わせた増配」を配当の基本方針とし、基盤構築の進捗は「既存事業 営業利益」の創出状況にて判断しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり80円としております。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月29日 定時株主総会決議	87,493	80

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、リユース事業を通して、「環境と調和した企業活動」「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性・健全性を確保・維持していくことを重要課題としてとらえております。そのために、経営の意思決定の迅速化、監査機能の強化、適時な情報開示が必要不可欠と考えております。

取締役及び従業員が取るべき行動の規範を示した「企業行動規範」を制定し、取締役及び従業員が法令・定款等を遵守することを徹底してまいります。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治は、経営の意思決定の迅速化、監査機能の強化、適時な情報開示を実現するため、下記の通りの体制を採用しております。

当社は取締役会を設置しており、取締役会の議長は代表取締役社長川畑泰史であります。その他の構成員は取締役 小松創、取締役 渡邊匡、社外取締役 片岡宏介であります。

定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。取締役は業務執行状況を取締役に報告するとともに、他の取締役の業務執行を相互に逐次監視しております。

取締役は外部環境の変化への迅速な対応と事業年度における経営責任を明確にするため、任期を1年間としております。

取締役、執行役員および経営幹部で構成される経営会議は毎週開催され、業務執行に関する重要な決定と進捗状況の確認、適切な対応策を審議・決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、その構成員は監査役 洪佐万葉、社外監査役 七松優、社外監査役 浅尾慶一郎であります。監査役会は、広範な視点から取締役の経営監視を行っております。

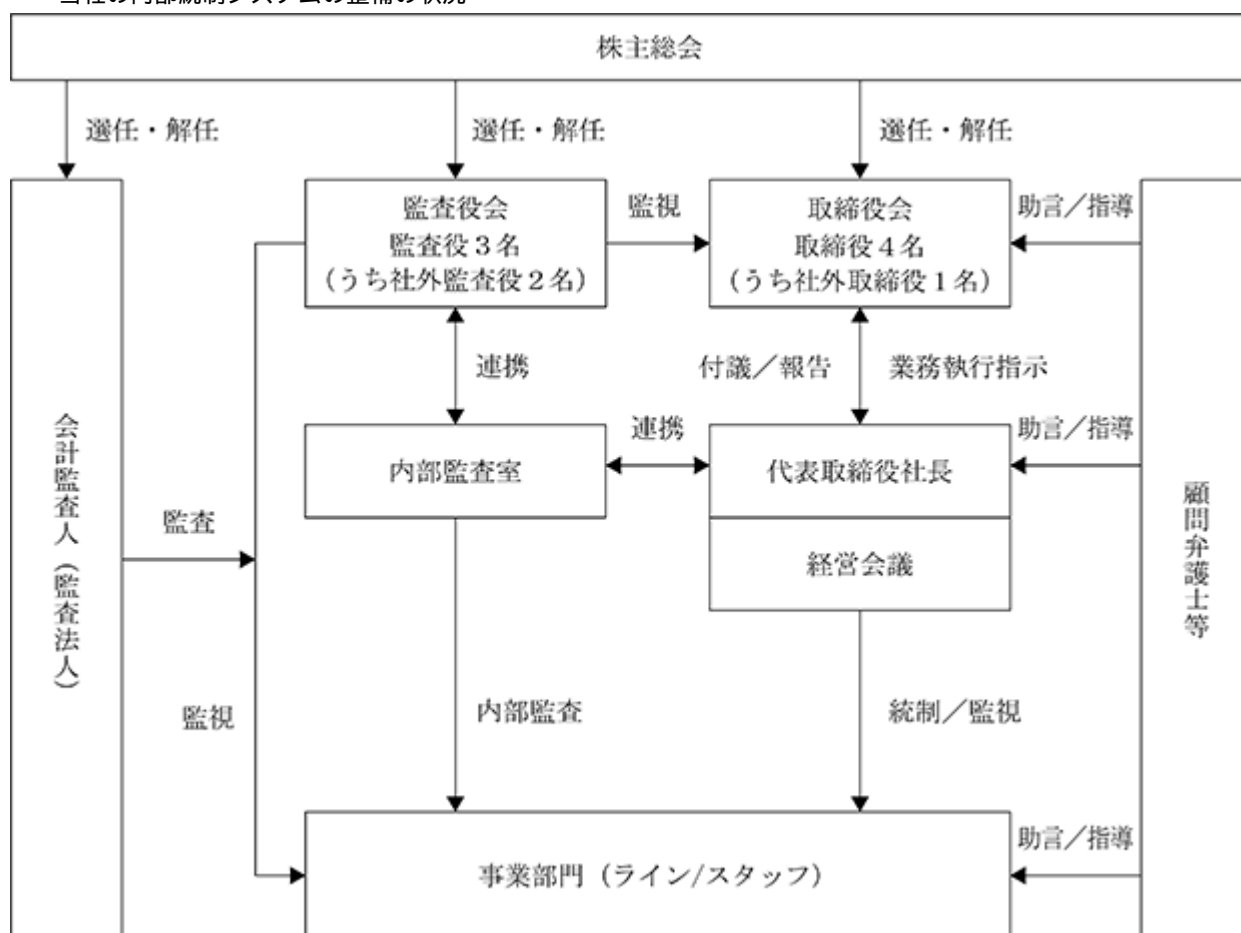
当社は内部監査室を設置しており、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務のモニタリング等を実施し、コンプライアンスの実効性を確保いたします。

会計監査人にはEY新日本有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項に基づき、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

当社は組織の簡素化を図り経営意思決定の迅速化、開示機能の強化、適時な情報開示を実現と会社の業務の適正の確保を両立するため上記の通りの体制を採用しております。

(企業統治に関するその他の事項)
当社の内部統制システムの整備の状況



当社はライン部門とスタッフ部門を明確にして内部牽制組織の確立を図っております。相互の連携及び牽制により、コンプライアンスを始めリスクの共有とコーポレート・ガバナンス実施の推進と意思統一を図っております。

また、社内規程、決裁基準、業務マニュアル等を整備し、全役職員が明確な権限と責任により業務を遂行しております。社内規程の整備につきましては、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定などの経営判断に関するリスクについては、必要に応じて外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っております。

また、営業問題など事業遂行に関するリスクについては、担当取締役のもとで日常的なリスク管理を実施しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数の内容

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

（会社の支配に関する基本方針）

当社は、2021年5月24日開催の当社取締役会において、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「基本方針」といいます。）ならびに「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を更新することを決定し、2021年6月29日開催の当社第45期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、株主の皆様のご承認をいただきました。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、公開会社である当社の株券等については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株券等に対する大量買付行為（下記 a で定義されます。）があった場合、これに応じるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近時わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為を強行する動きが見受けられます。こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社といたしましては、このような当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の向上に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えており、このような者が現れた場合には、必要かつ相当な対抗手段を講じることが必要であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

a 当社の企業価値の源泉

当社は、1978年に家電量販店としてスタートしましたが、中期的な企業価値向上の観点から、時代の流れや顧客の要望に対応し、その都度、変革を実現してきました。このような歴史の中で培われた当社の企業価値の源泉は、以下のとおりであると考えます。

過去の成功体験に固執することなく、常に市場動向や顧客のニーズを見極め、業態を柔軟に変革し、中期的な企業価値を確保・向上させてきた経営力

業態の変革に合わせ、迅速にあるべき人材を育成し、最適配置する人材マネジメント力

駅前店・郊外店・大中小規模店等、様々な形態での出店により構築された店舗開発ノウハウ

家電量販店時代から神奈川県を中心とするドミナント戦略（特定の地域に集中して店舗展開を行うこと）を展開してきたことにより得られた顧客認知度および出店候補地の選定に関する知見

低価格・高回転率のビジネスモデルを実現するオペレーション力

b 企業価値向上への取組み（中期的な経営戦略）

上記の企業価値の源泉を最大限に発現させ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図るため

には、中期的な視点で経営戦略を展開し、市場動向を見極めたタイムリーな施策により継続的な成長を実現していく必要があると考えます。

当社は、中期的な企業価値の向上および株主共同の利益の確保を図るために、2017年4月より新たな経営戦略に取り組んでおります。

具体的には、中期的に利益を増大するための「攻め」と、中期的かつ継続的に利益を確保するための「守り」両面の強化をへて、リユース業の競争優位の源泉である買取力(仕入力)を強化する体制、多様な商品を効率的に買取、商品化、販売、輸出のサイクルを高速回転させる体制を確立させました。この「トコトン買取」体制が当社の強みであり、買取のお客様の流入を促し、離脱を防ぐ仕組みとなっております。

2022年3月期においては「攻め」と「守り」の戦略を継続・発展させ「コア事業」「スピンオフ事業」「海外事業」が有機的に結びついたオーガニック成長戦略による企業価値の向上を進めております。

c コーポレート・ガバナンス体制の構築

以上の取組みに加え、当社は、企業価値の向上ひいては株主共同の利益を確保するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性・健全性を確保・維持していくことを重要課題としてとらえております。そのために、経営の意思決定の迅速化、監査機能の強化、適時な情報開示が必要不可欠と考えております。

取締役および従業員が取るべき行動の規範を示した「企業行動規範」を制定し、取締役および従業員が法令・定款等を遵守することを徹底しております。

詳細については、上記「第4(1) コーポレート・ガバナンスの状況」をご参照下さい。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社としては、当社株券等の大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資するものであるか否か、株主の皆様適切にご判断いただき、当社株券等の大量買付行為に関する提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者(下記aで定義されます。)および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社取締役会は、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、株主の皆様に対して代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、上記のとおり、本プランの導入を決定し、本定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただきました。本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、ならびに大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合の対抗措置を定めております。

a 本プランの対象となる行為

本プランの対象となる行為は、概ね当社の株券等の20%以上の買付けその他の有償の譲受けまたはこれらに類似する行為(以下「大量買付行為」といいます。)であり、本プランは大量買付行為が行われる場合に、大量買付行為を行いまは行おうとする者(以下「大量買付者」といいます。)に対し、事前に株主の皆様及び当社取締役会による当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、かつ、株主の皆様及び当社取締役会による大量買付行為についての情報の収集及び検討のために必要な一定の期間を確保したうえで、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、また、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行うための手続を定めております。

b 対抗措置の概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うに当たり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)には、大量買付者やその関係者による行使を禁じる行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項を付すことが予定されています。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及び

その関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

c 独立委員会の設置

本プランに定めるルールが遵守されたか否か、ならびに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性および公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は、3名とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

d 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、本定時株主総会の終結の時から、その後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終結の時までとします。ただし、本プランは、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

上記の具体的取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

当社取締役会は、以下の理由により、上記の具体的取組みが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- a 本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること
- b 企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること
- c 株主意思を重視するものであること
- d 独立性の高い社外者（独立委員会）の判断を重視していること
- e 対抗措置発動に係る合理的な客観的要件を設定していること
- f 独立した地位にある第三者専門家の助言を取得できること
- g デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社のウェブサイト（<https://www.wattmann.co.jp/>）に掲載されている2021年5月24日付「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針ならびに当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	川 畑 泰 史	1978年5月7日生	2005年6月 アクセンチュア株式会社入社 2013年9月 同社経営コンサルティング本部 シニアマネジャー 2014年6月 当社取締役に就任 2016年4月 当社取締役経営戦略室長 管理本部本部長(現任) 2017年6月 当社取締役副社長 2018年6月 当社代表取締役社長(現任) 2021年7月 (株)ホビーサーチ代表取締役社長 (現任)	(注)5	224
常務取締役	小 松 創	1970年12月30日生	1998年10月 株式会社ゼロエミッション入社 2001年4月 株式会社ムラウチ電気入社 上席 執行役員 2008年7月 当社入社 営業企画グループ長 2013年6月 当社取締役リユース事業本部長に 就任 2014年6月 当社常務取締役に就任 2016年4月 当社常務取締役営業本部本部長 (現任) 2021年10月 (株)ホビーサーチ取締役(現任)	(注)5	7
取締役	渡 邊 匡	1969年5月5日生	2001年4月 中央青山監査法人(現PwCあらた 有限責任監査法人)入所 2007年7月 新日本監査法人(現 EY新日本有限 責任監査法人)入所 2008年12月 公認会計士登録 2011年4月 当社 入社 2011年7月 当社 執行役員 経理総務グループ 長 2019年7月 当社 執行役員 経理IRグループ長 2020年6月 当社取締役 経理IRグループ長 (現任)	(注)5	9
取締役	片 岡 宏 介	1977年7月23日生	2000年10月 中央青山監査法人(現PwCあらた 有限責任監査法人)入所 2004年4月 公認会計士登録 2007年1月 マイルストーン ターンアラウン ド マネジメント株式会社 入社 2008年11月 PwCアドバイザー株式会社(現 PwCアドバイザー合同会社)入社 2018年7月 片岡公認会計士事務所所長(現任) CPAパートナーズ株式会社 パー トナー(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) 2020年3月 株式会社Fun Group 監査役 2021年6月 東京鐵鋼株式会社 取締役(監査 等委員)(現任)	(注)5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	渋 佐 万 葉	1982年12月22日生	2005年4月 大和証券エスエムビーシー株式 会社(現大和証券株式会社)入 社 2021年6月 当社常勤監査役に就任(現任) 相馬ガスホールディングス株式 会社 監査役(現任)	(注)6	37
監査役	七 松 優	1957年2月23日生	1980年4月 監査法人中央会計事務所入所 1982年7月 公認会計士税理士中島和明事務 所 1983年8月 公認会計士登録 1984年1月 税理士登録 1985年9月 向山公認会計士事務所入所 1990年6月 当社監査役に就任(現任) 1992年7月 七松公認会計士税理士事務所所 長に就任(現任)	(注)6	1
監査役	浅 尾 慶一郎	1964年2月11日生	1987年4月 株式会社日本興業銀行(現株式 会社みずほ銀行)入行 1992年6月 スタンフォード大学経営大学院 卒業(株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)より留学) 1998年7月 参議院議員当選 2002年6月 当社監査役(現任) 2009年8月 衆議院議員当選 2018年4月 玉川大学非常勤講師(現任)	(注)6	
					151

- (注) 1 単元未満株式数については切り捨てて表示しております。
2 監査役七松優及び浅尾慶一郎は、社外監査役であります。
3 監査役渋佐万葉氏は、代表取締役社長川畑泰史の義妹であります。
4 取締役片岡宏介は、社外取締役であります。
5 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
6 監査役渋佐万葉氏及び浅尾慶一郎氏の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結のときから2025年3月
期に係る終結の時までであります。また、監査役七松優氏の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結
の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木 村 文 夫	1949年1月1日生	1972年4月 極東マック・グレゴリー株式会社入 社 1974年4月 佐藤労務管理事務所入所 1975年4月 木村社会保険労務事務所開設、所 長に就任(現任) 1977年7月 日本電子エンジニアリング株式 会社(現ProGATE株式会社)取締役に就 任(現任)	5

- 8 補欠監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時
株主総会の開始の時までとしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外取締役の片岡宏介氏は当事業年度末現在で当社株式600株を所有して
おりますが、人的関係及び取引関係はありません。

また当社の監査役3名中2名は社外監査役であり、社外監査役の七松優氏は当事業年度末現在で当社株式
1,300株を所有しておりますが、共に人的関係及び取引関係はありません。社外監査役の浅尾慶一郎氏との間に
は、人的関係、資本関係及び取引関係はありません。

なお、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する考え方、並びに内部監査、会
計監査との相互連携は 企業統治の体制に記載の通りであります。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社
外での経営に関する豊富な経験や高い見識または専門の見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機
能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任して
おります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社において監査役は取締役会・監査役会ならびに経営会議等に出席し、意見を述べるなど取締役の職務執行について厳正な経営監視を行なっております。

監査役と会計監査人の連携状況としましては、期初の監査方針・監査計画に対する意見交換、期中・期末の監査実施状況・監査結果の報告を受け情報の共有化を図るとともに、監査の方法等・妥当性について検証を行っております。

当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
田中 和雄	8	2
渋谷 万葉	8	8
七松 優	8	8
浅尾慶一郎	8	8

監査役会における主な検討事項として、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けております。また取締役及び会計監査人から、その職務執行の状況の報告を受けております。

また、常勤の監査役の活動として、店舗巡回、重要な決裁書・契約書の査閲、内部監査室の監査結果の検討、会計監査人との意見交換を行なっております。

なお、社外監査役の七松優氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、会計に関する担当程度の知見を有しております

内部監査の状況

内部監査室は2名の体制で監査役と連携して内部監査業務を実施いたしております。

監査役は取締役会並びに経営会議等に出席し、意見を述べるなど取締役の職務執行について厳正な経営監視を行うなど、取締役の職務遂行に関して厳正なる監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成等については下記のとおりです。

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

30年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 原 秀敬

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野 幸享

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等7名、その他8名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当社の事業内容および業界の固有の事情に対する理解・知見、将来予想されるクロスボーダーな事業展開や組織再編等の広範な事業活動に効率よく対応可能な組織的監査体制が整備されている事、監査業務の品質確保の為に体制が整備されている事、日本公認会計士協会が定める「独立性に関する指針」に基づく水準またはそれ以上の当社との独立性の確保等の諸要件を総合的に勘案し選定しております。

なお、2022年6月29日開催の第46期定時株主総会において、新たに当社の会計監査人として太陽有限責任監査法人が選任されました。同監査法人を選定した理由につきましては、「第4提出会社の状況4コーポレート・ガバナンスの状況等(3) 監査の状況 会計監査の状況f. 監査法人の異動」に記載しております。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第46期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) EY新日本有限責任監査法人

第47期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 太陽有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

イ. 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 当該異動の年月日

2022年6月29日

ハ. 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2007年6月28日(なお、EY 新日本有限責任監査法人に業務執行社員移籍以前を含めると継続監査期間は30年間です)

ニ. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

ホ. 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2022年6月29日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。当社は、EY 新日本有限責任監査法人を会計監査人として長期にわたって選任してまいりましたが、監査役会は、監査期間が長期にわたること、また当社の事業規模に適した監査対応と監査費用の相当性について検討いたしました結果、新たな視点での監査及び機動的な監査が期待できることに加え、会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制及び監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、後任として新たに太陽有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

ヘ. 上記e. の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

(監査報酬の内容等)

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,300		37,700	
連結子会社				
計	22,300		37,700	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の連結子会社であるWATT MANN (THAILAND)CO.,LTD.はProfessional Auditing Service Co., Ltd.に対して下記の通り監査報酬を支払っております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
連結子会社	100千パーツ		125千パーツ	
計	100千パーツ		100千パーツ	

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や当社の規模・業務などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人からの監査計画説明、監査結果報告、その他意見交換に基づき、会計監査人の監査業務の内容および業務量について適切であるかどうかについて判断し、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という。)を2021年2月26日の取締役会にて決議しました。取締役の報酬は、優秀な人材を確保・維持し、持続的な企業価値及び株主価値の向上に向けて期待される役割を十分に果たすことへの意欲を引き出すに相応しいものとし、

決定方針において、取締役および監査役の報酬等の額は、1992年6月22日開催の第16回定時株主総会においてそれぞれ、年額4億円以内、年額50百万円以内、と決議しております。

また2021年6月29日開催の第45回定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠で、取締役に対し、譲渡制限付株式を報酬等として付与することを決議しております。譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は2031年に開催される当社の定時株主総会の日の前日までの10年間で150千株以内(うち社外取締役分は5千株以内)(ただし、第45回定時株主総会日以降、当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。))又は株式併合が行われた場合には、分割比率又は併合比率に応じて当該総数を調整します。)とし、当該10年間で450百万円以内(うち社外取締役分は15百万円以内)といたします。また、各取締役への支給時期及び具体的な配分については、取締役会において決定することといたします。

当該発行又は処分に関して金銭の払込等は要しませんが、上記の報酬上限額の範囲内において、1株当たりの金額を発行又は処分に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)その他公正な評価額として取締役の報酬額を算出します。

取締役の種類別の報酬の割合について、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向を踏まえて決定します。なお、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬を40%~100%、業績連動報酬および株式報酬を0%~60%とします。

当社は、重要な業務執行について機動的な経営判断を行うことを取締役会の重要な機能の一つとして位置付けており、取締役の多くが業務執行取締役であります。当社全体の業績を俯瞰しつつ業務執行取締役の業績を評価して報酬の内容を決定するには、取締役会の合議による審議・決定よりも、業務執行を統括する代表取締役による決定が適していると考えております。そこで決定方針において、各取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその具体的内容の決定を委任するものとし、代表取締役社長は、当社の業績等も踏まえ、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、各取締役の役位、職責等に応じて決定するものとしております。

代表取締役社長川畑泰史は上記委任に基づき取締役の個人別の報酬等の内容を決定しております。

取締役会は、代表取締役が適切な報酬決定をおこなうように取締役会に報告を求める等の措置を講じており、当該手続きをへて取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

但し、株式報酬がある場合における取締役の株式報酬の個人別の割当て数については、取締役会の決議により定めるものとしております。

監査役の報酬等は、経営に対する独立性、客観性を重視する観点から、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	98,605	73,470	-	25,135	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,250	3,250	-	-	2
社外役員	6,389	6,000	-	389	3

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社との業務上の連携、業務内容の類似性、当社が参考にすべき戦略や企業統治の状況、財務上の指標などの要素を考慮し判断しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

投資先企業の公表する財務情報または財務情報以外の情報および投資先企業との情報交換から、当社の状況と比較検討により当社の企業価値向上に役立つ戦略や企業統治及び財務上の指標を入手可能か検証し個別銘柄の保有の適否を判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	9	5,058

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)シュッピン	1,000	1,000	営業活動の円滑化を図るため及び同業種の財務指標・財務以外の指標を入手するため保有しております。	無
	1,318	1,023		
ブックオフホールディングス(株)	1,000	1,000	営業活動の円滑化を図るため及び同業種の財務指標・財務以外の指標を入手するため保有しております。	無
	1,104	995		
(株)ゲオホールディングス	700	700	営業活動の円滑化を図るため及び同業種の財務指標・財務以外の指標を入手するため保有しております。	無
	876	831		
(株)トレジャー・ファクトリー	600	600	営業活動の円滑化を図るため及び同業種の財務指標・財務以外の指標を入手するため保有しております。	無
	629	656		
(株)ハードオフコーポレーション	400	400	営業活動の円滑化を図るため及び同業種の財務指標・財務以外の指標を入手するため保有しております。	有
	309	333		
BEENOS(株)	116	116	営業活動の円滑化を図るため及び同業種の財務指標・財務以外の指標を入手するため保有しております。	無
	272	337		
リネットジャパングループ(株)	500	500	営業活動の円滑化を図るため及び同業種の財務指標・財務以外の指標を入手するため保有しております。	無
	252	378		
(株)REXT	600	600	営業活動の円滑化を図るため及び同業種の財務指標・財務以外の指標を入手するため保有しております。	無
	240	324		
(株)買取王国	100	100	営業活動の円滑化を図るため及び同業種の財務指標・財務以外の指標を入手するため保有しております。	無
	57	63		

(注) 1. 特定投資株式は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も、60銘柄に満たないため記載しております。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は保有目的を達成可能な範囲で保有量を極小化しているかを検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種外部セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,523	1,494,746
受取手形及び売掛金	110,693	¹ 195,288
商品	594,533	905,688
その他	112,011	170,874
流動資産合計	2,318,762	2,766,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,176,792	² 1,193,462
減価償却累計額	1,014,580	1,041,333
建物及び構築物(純額)	162,212	152,128
機械及び装置	6,274	6,274
減価償却累計額	313	1,505
機械及び装置(純額)	5,960	4,768
車両運搬具	15,375	19,294
減価償却累計額	14,874	14,774
車両運搬具(純額)	501	4,520
工具、器具及び備品	441,689	462,283
減価償却累計額	371,738	408,724
工具、器具及び備品(純額)	69,950	53,558
土地	^{2, 3} 382,457	^{2, 3} 382,457
建設仮勘定	1,046	-
有形固定資産合計	622,129	597,432
無形固定資産		
のれん	-	275,646
その他	13,367	11,017
無形固定資産合計	13,367	286,663
投資その他の資産		
投資有価証券	4,942	5,058
長期貸付金	12,390	12,880
長期前払費用	28,908	14,494
敷金及び保証金	489,582	486,331
繰延税金資産	83,984	150,420
その他	2,475	80
投資その他の資産合計	622,283	669,265
固定資産合計	1,257,780	1,553,361
資産合計	3,576,542	4,319,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,225	266,250
短期借入金	⁴ 34,400	⁴ 68,600
1年内返済予定の長期借入金	² 139,120	² 141,280
未払費用	136,637	274,943
未払法人税等	32,331	51,095
未払消費税等	24,912	27,759
契約負債	-	⁵ 29,790
賞与引当金	22,400	30,490
その他	37,496	⁵ 162,957
流動負債合計	473,523	1,053,167
固定負債		
長期借入金	² 270,800	² 554,032
退職給付に係る負債	30,703	35,205
長期預り保証金	89,468	89,468
固定負債合計	390,972	678,706
負債合計	864,495	1,731,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,659,861	1,381,380
利益剰余金	680,849	879,107
自己株式	57,570	101,390
株主資本合計	2,783,141	2,659,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834	868
土地再評価差額金	³ 95,726	³ 95,726
為替換算調整勘定	374	421
その他の包括利益累計額合計	95,266	95,279
非支配株主持分	24,171	24,267
純資産合計	2,712,046	2,588,085
負債純資産合計	3,576,542	4,319,960

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,634,837	1 5,409,250
売上原価	1,258,855	2,496,461
売上総利益	2,375,982	2,912,789
販売費及び一般管理費	2 2,106,555	2 2,643,190
営業利益	269,426	269,598
営業外収益		
受取利息	1,404	1,270
受取配当金	70	69
受取手数料	7,002	8,736
為替差益	3,133	1,686
違約金収入	-	15,788
その他	2,255	4,156
営業外収益合計	13,867	31,709
営業外費用		
支払利息	3,822	4,150
前払賃料償却	4,376	4,376
その他	75	1,177
営業外費用合計	8,274	9,704
経常利益	275,019	291,603
特別利益		
保険差益	1,712	335
補助金収入	5,635	15,800
投資有価証券売却益	77	-
有形固定資産売却益	-	3 1,359
特別利益合計	7,426	17,495
特別損失		
減損損失	4 6,796	4 38,255
有形固定資産除却損	-	5 359
臨時休業による損失	39,231	-
特別損失合計	46,027	38,614
税金等調整前当期純利益	236,418	270,483
法人税、住民税及び事業税	52,514	61,103
法人税等調整額	23,545	54,491
法人税等合計	28,968	6,611
当期純利益	207,449	263,871
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	207,449	263,871

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	207,449	263,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,181	33
為替換算調整勘定	988	94
その他の包括利益合計	1,193	167
包括利益	207,642	263,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,146	263,858
非支配株主に係る包括利益	503	48

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	1,659,861	539,013	57,570	2,641,305
当期変動額					
剰余金の配当			65,613		65,613
親会社株主に帰属する 当期純利益			207,449		207,449
自己株式の取得				-	-
譲渡制限付株式報酬 に係る自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	141,835	-	141,835
当期末残高	500,000	1,659,861	680,849	57,570	2,783,141

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	346	95,726	109	95,963	7,275	2,552,618
当期変動額						
剰余金の配当						65,613
親会社株主に帰属する 当期純利益						207,449
自己株式の取得						-
譲渡制限付株式報酬 に係る自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,181		484	697	16,895	17,592
当期変動額合計	1,181	-	484	697	16,895	159,428
当期末残高	834	95,726	374	95,266	24,171	2,712,046

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	1,659,861	680,849	57,570	2,783,141
当期変動額					
剰余金の配当			65,613		65,613
親会社株主に帰属する 当期純利益			263,871		263,871
自己株式の取得				347,827	347,827
譲渡制限付株式報酬 に係る自己株式の処分		278,481		304,006	25,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	278,481	198,257	43,820	124,043
当期末残高	500,000	1,381,380	879,107	101,390	2,659,097

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	834	95,726	374	95,266	24,171	2,712,046
当期変動額						
剰余金の配当						65,613
親会社株主に帰属する 当期純利益						263,871
自己株式の取得						347,827
譲渡制限付株式報酬 に係る自己株式の処分						25,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33		46	12	96	83
当期変動額合計	33	-	46	12	96	123,960
当期末残高	868	95,726	421	95,279	24,267	2,588,085

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	236,418	270,483
減価償却費	66,222	65,158
のれん償却額	-	14,507
長期前払費用償却額	8,048	10,444
差入保証金償却額	2,627	543
株式報酬費用	-	25,525
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,200	8,090
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5,202	4,502
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	100,000
受取利息及び受取配当金	1,475	1,340
支払利息	3,822	4,150
為替差損益 (は益)	183	377
有形固定資産除売却損益 (は益)	-	1,000
投資有価証券売却損益 (は益)	77	-
減損損失	6,796	38,255
売上債権の増減額 (は増加)	39,791	32,343
棚卸資産の増減額 (は増加)	21,624	141,314
仕入債務の増減額 (は減少)	28,712	43,326
未払費用の増減額 (は減少)	10,669	38,422
未払消費税等の増減額 (は減少)	22,807	2,848
その他	28,621	21,248
小計	292,989	228,634
利息及び配当金の受取額	187	548
利息の支払額	3,829	3,999
法人税等の支払額	75,446	41,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,901	183,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,959	53,998
有形固定資産の売却による収入	-	1,693
無形固定資産の取得による支出	1,065	1,010
投資有価証券の売却による収入	296	-
敷金及び保証金の差入による支出	34,524	14,616
敷金及び保証金の回収による収入	26,190	18,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	18,250
貸付けによる支出	8,825	-
営業譲受による支出	48,923	-
その他	7,323	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,135	66,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,153	34,388
長期借入れによる収入	200,000	433,000
長期借入金の返済による支出	146,740	177,608
自己株式の取得による支出	-	347,827
配当金の支払額	65,467	65,562
非支配株主からの払込みによる収入	17,418	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,365	123,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	758	62
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,372	6,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,151	1,501,523
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,501,523	1, 2 1,494,746

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

WATT MANN(THAILAND) CO.,LTD.

株式会社ホビーサーチ

株式会社ホビーサーチは2021年7月14日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社、WATT MANN(THAILAND) CO.,LTD.及び株式会社ホビーサーチの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

リユース(ワットマンテック・スタイル業態)

...売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

リユース(ブックオフ業態他)

...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

新品((株)ホビーサーチ他)

...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～39年

機械装置及び運搬具 5～33年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

主要な事業における主な履行義務の内容

リユース事業及び新品EC事業はともに一般消費者に対して各種商品の販売をします。当該販売においては商品の引渡しを履行義務と認識しています。また、新品EC事業においては、自社ポイント制度につき会員に付与したポイントを履行義務として識別しています。

収益を認識する通常の時点

リユース事業及び新品EC事業は商品を顧客に引渡した時点で収益を認識しております。なお、新品EC事業における自社ポイントに配分された取引価格はポイントが使用された時点で収益を認識しております。

取引価格の算定

リユース事業及び新品EC事業における、取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、返品等の見積額を控除した金額で算定しております。なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

履行義務への配分額の算定

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、リユース事業においては1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。なお、新品EC事業における自社ポイントに対しては将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行います。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足後概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利

ヘッジ方針

内部規程に基づき、借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

支出の効果の及ぶ期間(10年間)の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	622,129千円	597,432千円
無形固定資産	6,796千円	286,663千円
減損損失	4,248千円	38,255千円

上記のうち、リユース事業の5事業所の固定資産50,790千円に係る資産グループについて、減損の兆候が認められたことから、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

当社グループは、主として各事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングをしており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合等に減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された事業所については、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が当該事業所の固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会によって承認された翌連結会計年度の事業計画の基礎となる各事業所の将来売上予測及び将来営業損益に基づいて見積もっております。翌連結会計年度以降の各事業所の将来売上予測及び将来営業損益については、翌連結会計年度の事業計画に売上成長率等を加味し見積もっております。

新型コロナウイルス感染症の影響は、当社については軽微であるものの、海外子会社については収束時期が2022年12月期以降となると仮定しております。当該新型コロナウイルス感染症の影響、リユース市場の動向等に基づき見積もった各事業所の将来売上予想、売上総利益率及び売上成長率を主要な仮定としております。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

同感染症の影響等により翌連結会計年度以降の売上予測及び営業損益予測が当該見積りと異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ネット通販において利用できる他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費の販売手数料として処理しておりましたが、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

また、一部受託販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

更に、ネット通販に係る収益について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,894千円減少し、売上原価は18,528千円減少し、販売費及び一般管理費は4,366千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)を当連結会計年度から適用しております。

当該会計基準の適用については、当該会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」
3.(1)顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高」に記載しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	54,632千円	49,826千円
土地	382,457千円	382,457千円
計	437,089千円	432,283千円

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金	345,420千円	397,926千円
計	345,420千円	397,926千円

- 3 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価前の帳簿価額	478,183千円	478,183千円
再評価及び減損後の帳簿価額	382,457千円	382,457千円
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	93,350千円	93,350千円

- 4 運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	884,400千円	850,034千円
借入実行残高	34,400千円	千円
差引額	850,000千円	850,034千円

- 5 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	97,964千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	89,350千円	111,745千円
給料手当及び賞与	844,270千円	1,002,593千円
法定福利費	106,652千円	127,824千円
賞与引当金繰入額	22,400千円	30,490千円
退職給付費用	5,655千円	5,639千円
減価償却費	62,719千円	65,207千円
賃借料	452,790千円	556,810千円

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具	千円	1,359千円
計	千円	1,359千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗等	建物及び構築物 器具及び備品 無形固定資産	雑色事業所、東京都大田区 Wattmann Terminal21 ASOK店、タイ王国バンコク市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性が低下した事業所の固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,796千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は建物及び構築物2,747千円、器具及び備品3,604千円、無形固定資産443千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗等	建物及び構築物 器具及び備品 長期預け金 長期前払費用	海老名事業所、神奈川県海老名市 本厚木事業所、神奈川県厚木市 上大岡事業所、神奈川県横浜市 Wattmann Sukhumvit39店、タイ王国バンコク市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性が低下した事業所の固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,225千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は建物及び構築物6,482千円、器具及び備品19,991千円、長期預け金6,575千円、長期前払費用5,206千円であります。

5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建設仮勘定	千円	359千円
計	千円	359千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,553	116
組替調整額	77	
税効果調整前	1,475	116
税効果額	294	83
その他有価証券評価差額金	1,181	33
為替換算調整勘定		
当期発生額	988	94
その他の包括利益合計	193	61

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,136,854			1,136,854
自己株式				
普通株式(株)	43,290			43,290

(変動事由の概要)

該当事項はありません

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,613	60.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,613	60.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,136,854			1,136,854
自己株式				
普通株式(株)	43,290	129,400	129,500	43,190

- (注)1. 普通株式の増加129,400株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加です。
2. 普通株式の自己株式の減少129,500株は、譲渡制限付株式報酬による処分であります。
3. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,613	60.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,493	80.00	2022年3月31日	2022年6月30日

- (注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	1,501,523千円	1,494,746千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,501,523千円	1,494,746千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
当事者間の契約の定めに基づき、非公表とさせていただきます。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、支払金利の金利変動リスクを抑制するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、当社賃借物件の所有者の経済状況のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は、変動金利であるため支払金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金について、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、営業保証金を預かるなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

当社グループは、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理総務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	4,942	4,942	-
(2) 敷金及び保証金	506,395	504,623	1,771
資産計	511,337	509,565	1,771
(3) 短期借入金	(34,400)	(34,400)	-
(4) 長期借入金	(409,920)	(413,159)	3,239
負債計	(444,320)	(447,559)	3,239

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 「売掛金」「買掛金」「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	2021年3月31日
出資金	80

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	5,058	5,058	
(2) 敷金及び保証金	503,575	499,905	3,669
資産計	508,634	504,964	3,669
(3) 短期借入金	(68,600)	(68,600)	
(4) 長期借入金	(695,312)	(700,496)	5,184
負債計	(763,912)	(769,096)	5,184

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 「売掛金」「買掛金」「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております

(*4) 市場価格のない株式等は「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2022年3月31日
出資金	80

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,501,523			
売掛金	110,693			
敷金及び保証金	17,359	421,509	59,290	2,463
合計	1,629,575	421,509	59,290	2,463

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,494,746			
売掛金	195,288			
敷金及び保証金	17,772	468,920	11,806	5,076
合計	1,707,807	468,920	11,806	5,076

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	139,120	79,620	60,540	48,560	46,060	36,020
合計	139,120	79,620	60,540	48,560	46,060	36,020

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	141,280	125,300	105,820	103,320	90,820	128,772
合計	141,280	125,300	105,820	103,320	90,820	128,772

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	5,058	-	-	5,058
資産計	5,058	-	-	5,058
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	499,905	-	499,905
資産計	-	499,905	-	499,905
短期借入金	-	68,600	-	68,600
長期借入金	-	700,496	-	700,496
負債計	-	769,096	-	769,096

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。－

敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した当該敷金及び保証金の元金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せし、信用リスクを加味した利率で割引いた割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,047	2,703	1,343
債券			
その他			
小計	4,047	2,703	1,343
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	894	1,109	214
債券			
その他			
小計	894	1,109	214
合計	4,942	3,813	1,128

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,884	2,414	1,470
債券			
その他			
小計	3,884	2,414	1,470
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,174	1,398	224
債券			
その他			
小計	1,174	1,398	224
合計	5,058	3,813	1,245

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	296	77	
債券			
その他			
合計	296	77	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当ありません。

当連結会計年度において、該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	102,500	82,500	(注)
合計			102,500	82,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	82,500	62,500	(注)
合計			82,500	62,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	25,500	30,703
退職給付費用	5,655	4,968
退職給付の支払額 制度への拠出額	452	466
退職給付に係る負債の期末残高	30,703	35,205

- (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,828	49,330
年金資産	14,124	14,124
	30,703	35,205
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	30,703	35,205
退職給付に係る負債	30,703	35,205
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	30,703	35,205

- (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,655千円 当連結会計年度4,968千円

(ストック・オプション等関係)

1. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2021年事前交付型	2021年事前交付型
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名	当社社外取締役1名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 128,900株	普通株式 600株
付与日	2021年7月30日	2021年7月30日
権利確定条件	割当日の直前の当社定時株主総会の日から2031年に開催される当社定時株主総会の日までの間、継続して、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位にある事	割当日の直前の当社定時株主総会の日から2024年に開催される当社定時株主総会までの間、継続して、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位にある事
対象勤務期間	2021年7月～2031年6月	2021年7月～2024年6月

(2) 事前交付型の規模及びその変動状況

費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費の報酬費用	- 千円	25,525千円

株式数

当連結会計年度(2022年3月期)において権利未確定株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

前連結会計年度末(株)	
付与(株)	129,500
没収(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	129,500

単価情報

付与日における公正な評価単価(円)	2,600
-------------------	-------

(注) 公正な評価単価は、2021年事前交付型の単価であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,563千円	6,331千円
賞与引当金	6,789千円	9,473千円
未払事業税	2,742千円	2,842千円
減損損失累計額	13,989千円	18,470千円
税務上の繰越欠損金(注2)	123,730千円	84,210千円
未実現利益の連結調整	7,895千円	11,686千円
海外租税債務	千円	25,378千円
その他	27,204千円	59,811千円
繰延税金資産小計	185,916千円	218,203千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	69,411千円	13,579千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	29,897千円	46,975千円
評価性引当額小計(注1)	99,309千円	60,554千円
繰延税金資産合計	86,607千円	157,649千円
繰延税金負債		
その他	2,622千円	7,228千円
繰延税金負債合計	2,622千円	7,228千円
繰延税金資産純額	83,984千円	150,420千円

(注) 1. 評価性引当額が38,754千円減少しております。この減少の内容は、将来の課税所得の見積が増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	117,128	-	1,385	5,216	-	123,730千円
評価性引当額	-	62,809	-	1,385	5,216	-	69,411 "
繰延税金資産	-	54,318	-	-	-	-	(b)54,318 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金119,026千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産54,318千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2014年3月期に税引前当期純損失を381,738千円計上した事および土地再評価差額金の取崩による減算額585,661千円を計上した事により生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	61,384		1,385	5,216	6,977	9,246	84,210千円
評価性引当額			1,385	5,216	6,977		13,579 "
繰延税金資産	61,384					9,246	(d)70,631 "

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金84,210千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産70,631千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2014年3月期に税引前当期純損失を381,738千円計上した事および土地再評価差額金の取崩による減算額585,661千円を計上した事により生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.31%	30.31%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03%	0.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.00%	0.00%
住民税均等割	5.03%	4.72%
投資にかかる連結上の一時差異	%	8.56%
評価性引当額の増減	23.81%	37.47%
租税特別措置法による税額控除		3.48%
その他	0.69%	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.25%	2.44%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホビーサーチ
事業の内容 インターネットによる通信販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は店舗型リユース業を主力領域として事業展開しており、直近においては、コア事業（総合リユース事業）・ホビー業態等のスピンオフ事業・ASEANを中心とする海外事業の3つの事業を中核としたオーガニックな成長を進めております。

今回株式取得を決定したホビーサーチ社は、1999年から20年以上にわたりフィギュアを中心としたホビーグッズを取扱うインターネット通販(EC)会社として、54万人超のユーザーを有する自社ECサイトを運営しております。

ホビーサーチ社の抱える54万人のユーザーに対して当社のリユース事業を組み合わせ、+ のサービスを提供し、加えて当社が有するリアル店舗展開のノウハウ等を活用し、中長期的に人員・技術シナジーを発揮することで、今後の当社グループの企業価値向上に資すると判断し、本株式取得を決議いたしました。

(3) 企業結合日

2021年7月21日(取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ホビーサーチ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金の引渡し及び負債を引き受けることとなる企業であることから当社を取得企業として決定しました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年7月1日(みなし取得日)から2021年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先の意向により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介会社及び弁護士・会計士・税理士等専門家に対する報酬・手数料等42,060千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間並びに企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 発生したのれんの金額

290,153千円

(2) 発生原因

主として株式会社ホビーサーチが有するユーザー会員及びECサイトの知名度によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	511,408千円
固定資産	29,325 "
資産合計	540,734 "
流動負債	520,888 "
固定負債	30,000 "
負債合計	550,888 "

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	508,266千円
営業利益	90,995 "
経常利益	90,816 "
税金等調整前当期純利益	90,547 "
親会社株主に帰属する 当期純利益	90,547 "
1株当たり当期純利益	41.59円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が当期首に発生し、また連結会計年度開始の日から連結開始日の間に税効果会計に係る一時差異の回収可能額に変化がなく、更に棚卸資産の評価方法が連結開始後と同じであるものとして影響の概算額を算定しております。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単価:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リユース事業	新品EC事業	計		
ワットマンスタイル業態	1,587,558		1,587,558		1,587,558
ワットマンテック業態	960,598		960,598		960,598
ブックオフ業態	900,636		900,636		900,636
ホビー関連業態	425,733	1,205,190	1,630,924		1,630,924
カウマン業態	61,910		61,910		61,910
Warehouse Store (タイ)	113,060		113,060		113,060
その他	154,561		154,561		154,561
顧客との契約から生じる収益	4,204,059	1,205,190	5,409,250		5,409,250
その他の収益					
外部顧客への売上高	4,204,059	1,205,190	5,409,250		5,409,250

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高

(単価:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	110,693
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	195,288
契約負債(期首残高)	
契約負債(期末残高)	127,755

契約負債は主に新品EC事業における、引渡し時に収益を認識する商品販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受収益に関するもの、及び自社ポイント制度に係る顧客に付与したポイントの期末時点残高に配分された取引価格に相当するものです。前受収益は引渡し完了により履行義務の充足時点、自社ポイントに係る残高はポイントの使用による履行義務の充足時点で収益が認識され取崩されます。なお、当期中の契約負債の増加は株式会社ホビーサーチが新たに連結対象となったことによるものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ構成法人において事業活動を展開しております。国内総合リユース事業を当社、タイ王国における総合リユース事業をワットマンタイランド、新品EC事業をホビーサーチにて実行しております。

従って、当社グループは構成法人を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「リユース事業」及び「新品EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リユース事業」セグメントに区分される事業は、従前同様にリユース商品中心の国内2都県およびタイ王国の店舗販売及びネット販売事業です。

「新品EC事業」セグメントに区分される事業は、新品商品中心の自社ECサイト販売事業です。

(3) 報告セグメントの変更

株式会社ホビーサーチが連結子会社となったことに伴い業績管理体制の見直しを行い、当連結会計年度より事業セグメントの区分方法の報告セグメントを従来の「リユース事業」単一セグメントから、「リユース事業」「新品EC事業」に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リユース事業	新品EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,634,837		3,634,837		3,634,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,634,837		3,634,837		3,634,837
セグメント利益	269,426		269,426		269,426
セグメント資産	3,576,542		3,576,542		3,576,542
その他の項目					
減価償却費	62,719		62,719		62,719
のれんの償却額					

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リユース事業	新品EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,204,059	1,205,190	5,409,250		5,409,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高		740	740		740
計	4,204,059	1,205,930	5,409,990		5,409,990
セグメント利益	237,342	32,256	269,683		269,683
セグメント資産	3,440,243	1,000,991	4,441,234		4,441,234
その他の項目					
減価償却費	62,909	2,297	65,207		65,207
のれんの償却額		14,507	14,507		14,507

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,634,837	5,409,990
「その他」の区分の売上高		
セグメント間取引消去		740
連結財務諸表の売上高	3,634,837	5,409,250

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	269,426	269,683
「その他」の区分の利益		
セグメント間取引消去		84
全社費用		
棚卸資産の調整額		
連結財務諸表の営業利益	269,426	269,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,576,542	4,441,234
「その他」の区分の資産		
セグメント間取引消去		121,274
全社資産		
棚卸資産の調整額		
連結財務諸表の資産合計	3,576,542	4,319,960

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	62,719	65,207					62,719	65,207
のれんの償却額		14,507						14,507

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電化製品等	服飾等	パッケージメディア	ホビー	その他	合計
外部顧客への売上高	742,817	1,190,982	936,197	283,343	481,496	3,634,837

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
3,539,089		95,747		-	3,634,837

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電化製品等	服飾等	パッケージメディア	ホビー	その他	合計
外部顧客への売上高	807,633	1,254,586	921,333	1,808,155	617,540	5,409,250

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
4,633,237	310,588	242,644	88,237	134,541	5,409,250

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リユース事業	新品EC事業	計			
減損損失	6,796		6,796			6,796

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リユース事業	新品EC事業	計			
減損損失	38,255		38,255			38,255

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リユース事業	新品EC事業	計			
当期末残高		275,646	275,646			275,646

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	清水一郷				(被所有) 直接 2.7	株主	株式の取得	111,820		
	清水とも子				(被所有) 直接 1.6	株主	株式の取得	65,587		
	田中和雄				(被所有) 直接 1.5	株主	株式の取得	68,006		
	田中玲子				(被所有) 直接 2.3	株主	株式の取得	102,412		

(注) 2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)の方法により取得しており、取引価格は2021年7月14日の終値によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,228.95円	1,172.12円
1株当たり当期純利益	94.85円	121.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。これによる影響はありません。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	207,449	263,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	207,449	263,871
普通株式の期中平均株式数(株)	2,187,128	2,176,626

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,712,046	2,588,085
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,171	24,267
(うち非支配株主持分(千円))	(24,171)	(24,267)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,687,875	2,563,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,187,128	2,187,328

(重要な後発事象)

当社は、2022年3月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月20日に発表いたしました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」の単元株価を下げるための取組として、また投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：2022年4月1日付をもって2022年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式1,136,854株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響
1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。
4. 定款の一部変更

(1)変更理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更するものであります。

なお、定款の変更の効力発生日は、2022年4月1日(金曜日)となります。

(2)変更内容(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,400,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,800,000株</u> とする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,400	68,600	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	139,120	141,280	0.57	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	270,800	554,032	0.53	2023年4月～ 2031年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	444,320	763,912		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,300	105,820	103,320	90,820

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,010,065	2,004,307	3,664,360	5,409,250
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	74,390	49,420	147,048	270,483
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	47,064	11,205	70,728	263,871
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.51	5.17	32.54	121.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	21.51	16.71	27.21	88.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,765	1,102,918
売掛金	3 115,943	3 125,049
商品	569,643	678,544
前渡金	500	500
前払費用	68,694	70,000
1年内償還予定長期預け金	16,812	17,243
その他	23,531	43,650
流動資産合計	2,256,890	2,037,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,113,954	1,127,890
減価償却累計額	960,756	986,277
建物(純額)	1 153,197	1 141,613
構築物	57,897	57,897
減価償却累計額	53,516	54,514
構築物(純額)	4,381	3,383
機械及び装置	6,274	6,274
減価償却累計額	313	1,505
機械及び装置(純額)	5,960	4,768
車両運搬具	15,375	17,514
減価償却累計額	14,874	12,993
車両運搬具(純額)	501	4,520
工具、器具及び備品	424,919	428,485
減価償却累計額	368,576	392,412
工具、器具及び備品(純額)	56,343	36,072
土地	1 382,457	1 382,457
建設仮勘定	359	
有形固定資産合計	603,201	572,815
無形固定資産		
ソフトウェア	8,863	5,144
電話加入権	4,504	4,504
無形固定資産合計	13,367	9,648
投資その他の資産		
投資有価証券	4,942	5,058
長期前払費用	28,908	14,494
敷金及び保証金	480,499	474,929
関係会社株式	24,333	322,060
関係会社長期貸付金	56,309	133,102
長期貸付金	12,390	12,880
貸倒引当金		38,670
繰延税金資産	76,089	82,255
その他	80	80
投資その他の資産合計	683,552	1,006,190
固定資産合計	1,300,121	1,588,654
資産合計	3,557,012	3,626,562

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,975	19,750
1年内返済予定の長期借入金	¹ 139,120	¹ 126,280
未払金	9,047	9,378
未払費用	132,855	144,606
未払法人税等	32,331	50,915
未払消費税等	24,830	27,381
前受金	19,915	42,059
預り金	8,197	8,054
賞与引当金	22,400	23,400
流動負債合計	423,674	451,826
固定負債		
長期借入金	¹ 270,800	¹ 493,532
退職給付引当金	30,703	35,205
債務保証損失引当金		13,395
長期預り保証金	89,468	89,468
固定負債合計	390,972	631,601
負債合計	814,646	1,083,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	240,835	240,835
その他資本剰余金	1,419,026	1,140,544
資本剰余金合計	1,659,861	1,381,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	734,965	858,002
利益剰余金合計	734,965	858,002
自己株式	57,570	101,390
株主資本合計	2,837,256	2,637,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	834	868
土地再評価差額金	95,726	95,726
評価・換算差額等合計	94,891	94,857
純資産合計	2,742,365	2,543,134
負債純資産合計	3,557,012	3,626,562

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 3,584,862	1 4,135,001
売上原価	1,233,376	1 1,482,113
売上総利益	2,351,485	2,652,887
販売費及び一般管理費	2 2,046,676	2 2,341,006
営業利益	304,809	311,881
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,205	1 2,310
受取手数料	7,002	8,736
為替差益	2,735	1,629
違約金収入		15,788
その他	2,094	2,135
営業外収益合計	14,036	30,601
営業外費用		
支払利息	3,534	3,656
その他	4,451	5,284
営業外費用合計	7,986	8,940
経常利益	310,859	333,541
特別利益		
有形固定資産売却益		1,359
投資有価証券売却益	77	
補助金収入	5,635	15,800
保険差益	1,712	335
特別利益合計	7,426	17,495
特別損失		
減損損失	4,248	30,937
関係会社株式評価損		24,333
貸倒引当金繰入額		38,670
債務保証損失引当金繰入額		13,395
有形固定資産除却損		359
臨時休業による損失	39,231	
特別損失合計	43,479	107,696
税引前当期純利益	274,805	243,340
法人税、住民税及び事業税	52,514	60,938
法人税等調整額	20,650	6,249
法人税等合計	31,863	54,689
当期純利益	242,941	188,651

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	240,835	1,419,026	1,659,861	557,637	557,637	57,570	2,659,928
当期変動額								
剰余金の配当					65,613	65,613		65,613
当期純利益					242,941	242,941		242,941
自己株式の取得								-
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	177,328	177,328	-	177,328
当期末残高	500,000	240,835	1,419,026	1,659,861	734,965	734,965	57,570	2,837,256

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	346	95,726	96,072	2,563,856
当期変動額				
剰余金の配当				65,613
当期純利益				242,941
自己株式の取得				-
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,181	-	1,181	1,181
当期変動額合計	1,181	-	1,181	178,509
当期末残高	834	95,726	94,891	2,742,365

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	240,835	1,419,026	1,659,861	734,965	734,965	57,570	2,837,256
当期変動額								
剰余金の配当					65,613	65,613		65,613
当期純利益					188,651	188,651		188,651
自己株式の取得							347,827	347,827
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分			278,481	278,481			304,006	25,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	278,481	278,481	123,037	123,037	43,820	199,264
当期末残高	500,000	240,835	1,140,544	1,381,380	858,002	858,002	101,390	2,637,992

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	834	95,726	94,891	2,742,365
当期変動額				
剰余金の配当				65,613
当期純利益				188,651
自己株式の取得				347,827
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分				25,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33		33	33
当期変動額合計	33	-	33	199,230
当期末残高	868	95,726	94,857	2,543,134

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

リユース(ワットマンテック・スタイル業態)

…売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

リユース(ブックオフ業態)

…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～39年
器具及び備品	5～33年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社の財政状態を勘案し、関係会社の損失に伴う負担に備えるため必要と認められる額を計上しております

5 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

主要な事業における主な履行義務の内容

当社は一般消費者に対して各種商品の販売をします。当該販売においては商品の引渡しを履行義務と認識していません。

収益を認識する通常の時点

当社は商品を顧客に引渡した時点で商品を顧客に引渡した時点で収益を認識しております。

取引価格の算定

当社の取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、返品等の見積額を控除した金額で算定しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

履行義務への配分額の算定

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、当社においては1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。履行義務に対する対価は、履行義務を充足後概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

科目名	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	603,201千円	572,815千円
無形固定資産	13,367千円	9,648千円
減損損失	4,248千円	30,937千円

上記のうち、リユース事業の4事業所の固定資産42,726千円に係る資産グループについて、減損の兆候が認められたことから、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法、主要な仮定、翌年度の財務諸表に与える影響

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 固定資産の減損」に記載の通りです。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ネット通販において利用できる他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費の販売手数料として処理しておりましたが、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

また、一部受託販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

更に、ネット通販に係る収益について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は22,894千円減少し、売上原価は18,528千円減少し、販売費及び一般管理費は4,366千円減少しております。なお営業利益、経常利益及び税引前当期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また当事業年度の株主資本等変動計算書及び1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)を当事業年度から適用しております。

当該会計基準の適用については、当該会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供されている資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	54,632千円	49,826千円
土地	382,457千円	382,457千円
計	437,089千円	432,283千円

対応する債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金 (一年内返済予定分を含む。)	345,420千円	397,926千円

- 2 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関6社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	850,000千円	850,000千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
売掛金	5,250千円	6,300千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
WATT MANN(THAILAND) CO.,LTD.	34,400千円	121,600千円
計	34,400千円	121,600千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	45,772千円	61,090千円
仕入高	千円	740千円
営業取引以外の取引による取引高	千円	977千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	89,350 千円	108,245 千円
給料手当及び賞与	829,166 "	922,611 "
賞与引当金繰入額	22,400 "	23,400 "
退職給付費用	5,655 "	4,968 "
法定福利費	106,249 "	115,362 "
減価償却費	59,781 "	59,157 "
賃借料	431,060 "	516,898 "
おおよその割合		
販売費	56%	55%
一般管理費	44 "	45 "

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	24,333
計	24,333

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	322,060
計	322,060

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,563千円	6,331千円
賞与引当金	6,789千円	7,092千円
未払事業所税	2,742千円	2,842千円
減損損失累計額	13,476千円	18,246千円
税務上の繰越欠損金	117,128千円	61,384千円
貸倒引当金	千円	11,721千円
関係会社株式評価損	千円	7,375千円
株式報酬費用	千円	7,736千円
債務保証損失引当金	千円	4,060千円
その他	27,204千円	26,992千円
繰延税金資産小計	170,905千円	153,782千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	62,809千円	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	29,384千円	69,908千円
評価性引当額小計	92,193千円	69,908千円
繰延税金資産合計	78,711千円	83,874千円
繰延税金負債		
その他	2,622千円	1,619千円
繰延税金負債合計	2,622千円	1,619千円
繰延税金資産・負債の純額	76,089千円	82,255千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.31%	30.31%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03%	0.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00%	0.00%
住民税均等割等	4.33%	5.18%
評価性引当金の増減等	23.08%	9.18%
租税特別措置法による税額控除	%	3.87%
その他	0.02%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.61%	22.47%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年3月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月20日に発表いたしました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」の単元株価を下げるための取組として、また投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：2022年4月1日付をもって2022年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
2. 分割により増加する株式数 普通株式1,136,854株
3. 定款の一部変更

(1)変更理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更いたしました。

なお、定款の変更の効力発生日は、2022年4月1日(金曜日)となります。

(2)変更内容(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 2,400,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4,800,000株とする。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,113,954	18,388	4,451 (4,451)	1,127,890	986,277	25,520	141,613
構築物	57,897			57,897	54,514	998	3,383
機械装置	6,274	-		6,274	1,505	1,192	4,768
車両運搬具	15,375	7,232	5,094	17,514	12,993	2,880	4,520
工具、器具及び備品	424,919	23,428	19,862 (19,862)	428,485	392,412	23,836	36,072
土地	382,457 [95,726]	-	-	382,457 [95,726]	-	-	382,457
建設仮勘定	359		359				
有形固定資産計	2,001,238	49,049	29,768 (24,314)	2,020,520	1,447,704	54,427	572,815
無形固定資産							
ソフトウェア	83,251	1,010	-	84,261	79,117	4,729	5,144
その他	4,504	-	-	4,504	-		4,504
無形固定資産計	87,756	1,010		88,766	79,117	4,729	9,648
長期前払費用	180,669	1,236	5,206 (5,206)	176,700	162,206	10,444	14,494

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ワットマンベイトタウン本牧5番街事業所開店	17,238 千円
車両運搬具	本社社用車取得	7,232 千円
器具及び備品	ワットマンベイトタウン本牧5番街事業所開店	18,972 千円
	ワットマン丸井シティカメラ事業所開店	4,455 千円

2. 当期減少額のうち、主なものは以下の通りです。

建物	海老名事業所減損損失	4,451 千円
器具及び備品	海老名事業所減損損失	18,172 千円
	本厚木事業所減損損失	998 千円
長期前払費用	海老名事業所減損損失	4,822 千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

4 土地の当期首残高および当期末残高の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	22,400	23,400	22,400		23,400
債務保証損失引当金		13,395			13,395
貸倒引当金		38,670			38,670

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.wattmann.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2号各号に掲げる権利
 会社法第166条の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月13日関東財務局長に提出

第46期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日関東財務局長に提出

第46期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2021年6月30日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

2021年7月14日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しない株券等又は新株予約権証券等の発行)の規定に基づく臨時報告書

2021年7月14日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

2021年8月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月29日

株 式 会 社 ワ ッ ト マ ン
取 締 役 会 御 中

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原 秀 敬
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 牧 野 幸 享
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワットマン及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産を597,432千円、無形固定資産を286,663千円計上しており、総資産の21%を占めている。注記事項（連結損益計算書関係）に記載されているとおり、会社は、リユース事業の5事業所の固定資産50,790千円に係る資産グループについて、減損の兆候が認められたことから、減損損失を認識するかどうかの判定を行っている。そのうえで当連結会計年度において、海老名事業所、本厚木事業所、上大岡事業所及びWattmann Sukhumvit39店の固定資産38,255千円について、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損損失を38,255千円計上している。それ以外の資産グループについては、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していない。</p> <p>資産グループの継続的使用によって生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画と、事業計画が策定されている期間を超えている期間については市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率に基づいて行っている。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり事業計画の基礎となる新型コロナウイルス感染症の影響、リユース市場の動向等に基づき見積った各事業所の将来売上予測、売上総利益率及び売上成長率である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・ 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる事業所ごとに作成された将来売上予測及び将来営業損益予測等の仮定について、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、経営者と協議を行うとともに、取締役会で承認された事業計画との整合性を検討した。 ・ 割引前将来キャッシュ・フローの基礎として利用される事業計画に含まれるリユース市場の動向については、経営者と協議を行うとともに、利用可能な外部データを閲覧した。また、過去実績からの趨勢分析を実施した結果と、リユース市場の動向、売上総利益率とを比較した。さらに、将来の変動リスクを考慮した感応度分析を実施した。 ・ 過年度における経営計画と実績を比較することにより、経営者の見積プロセスの有効性を評価した。 ・ 事業計画が策定されている期間を超えている期間についての成長率について、利用可能な外部データを入力し、経営者による将来の不確実性の評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワットマンの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ワットマンが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

株 式 会 社 ワ ッ ト マ ン
取 締 役 会 御 中

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原 秀 敬
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 牧 野 幸 享
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの2021年4月1日から2022年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワットマンの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記の独立監査人の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。